

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	一般管理業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
54,806,027	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		207,096	21,400,000	45,408	33,153,523
事業目的	全庁的な庶務的経費を集約し、庶務業務の効率化を図る。				
事業内容及び成果	<p>1 コピー用紙、インク、郵便料の一元管理により、事務の効率化が図られた。</p> <p>2 PCB廃棄物を指定処理施設へ運搬し、適正に処理を行った。</p> <p>3 電話交換機設備更新(3,553,000円)</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い		全庁的な庶務的経費を集約し、業務の効率化に努める必要がある。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した		—
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	電話交換機をダイヤルインに更新したことによる通信経費のコスト削減(1,617千円)
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
今後も消耗品費及び通信運搬費等の庶務的経費節減の取組を進め、業務の効率化を図っていく。また、引き続きPCBの処分を適正に実施していく(令和4年度終了予定)。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	情報公開・個人情報保護				
決算額(円)	財源内訳(円)				
31,210	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					31,210
事業目的	<p>公文書の公開及び情報提供を推進することで、市民の市政に対する理解と信頼を深め、公正で民主的な透明性の高い市政を確立する。また、市の機関が保有する個人情報の開示及び訂正を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益の侵害の防止を図り、公正で民主的な市政を推進する。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 条例に基づき情報公開及び個人情報の開示を行った。</p> <p>(1) 情報公開件数 9件</p> <p>(2) 個人情報開示件数 5件</p> <p>2 情報公開の推進及び個人情報の適切かつ円滑な運用を図るため、「芦別市情報公開・個人情報保護審査会」を開催した。</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市情報公開条例、芦別市個人情報保護条例				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	公正で民主的な透明性のある市政を確立するため必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も情報公開の推進及び個人情報の適切かつ円滑な運用に努めていく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	法務研修				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					0
事業目的	法規整備に係る担当職員の法務に関する知識の向上を図る。				
事業内容及び成果	新型コロナウイルス感染症感染防止のため、研修会が開催されなかった。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令					
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	様々な法改正に対して柔軟に対応するなど、法務知識の向上を図るために必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により事業が中止となった。			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も法務に関する知識の向上を図るよう努めていく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	例規整備				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,676,520	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					2,676,520
事業目的	市が行う事務事業の根拠となる条例・規則等の例規審査を行うほか、電子データで運用している芦別市例規類集の整備を行い、市民へ情報提供を行う。				
事業内容及び成果	<p>例規類集データベース作成の委託及び例規整備に係る各種参考図書等の購入を行った。</p> <p>(1) 例規類集の整備 例規管理システム及びインターネット公開(ホームページ)用のデータ更新 年4回 2,398,000円</p> <p>(2) 官報及び各種参考図書等の整備 278,520円</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	データベースによる例規類集の整備を図り、市民に情報提供していく必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>	総合判定		
今後も電子データで運用している芦別市例規類集の整備を行い、市民へ情報提供を行っていく。	継続		

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	法律相談等				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,059,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,059,000
事業目的	必要に応じ顧問弁護士への相談等を行い、法に基づく適切な行政執行を目的とする。				
事業内容及び成果	1 弁護士(2人)との顧問契約 44,000円×12月×2人= 1,056,000円 2 行政執行にあたり、顧問弁護士に法的見解を求める相談を行った。(7件)				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	自治体における法律問題への対応については、適切な解釈や運用が求められており、法的なアドバイスを受けるために必要である。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>			総合判定	
今後も必要に応じ顧問弁護士への相談等を行いながら、適切な行政執行に努めていく。				継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	表彰等事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
289,371	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					289,371
事業目的	市勢の振興に寄与した方または市民の模範と認められる方、市の公益のために多額の寄附をされた方を表彰する。				
事業内容及び成果	<p>芦別市功労者善行者表彰式を開催し、表彰楯と功労章を贈呈した。</p> <p>(1) 実施日 令和2年11月3日(火)文化の日</p> <p>(2) 表彰種別及び表彰人員 市政功労者8人 善行者3人及び2団体 合計11人及び2団体</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市表彰条例、芦別市名誉市民に関する条例				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	長年にわたる市政への貢献や市民の模範となる個人・団体を表彰することにより、その功労等に報いるとともに、市民の意識高揚につなげる。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も功労者及び善行者表彰を継続していく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	秘書業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,105,123	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					2,105,123
事業目的	市長・副市長の執務が円滑に行われるよう調整を図る。				
事業内容及び成果	市長・副市長の日程調整や庶務的事務の遂行、担当課及び関係機関との連絡調整を図った。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令					
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市長・副市長の執務が円滑に行えるよう、秘書業務は必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
市長及び副市長の日程や来客者の訪問日時等を正確に把握するとともに、公務の優先度及び重要度を各関係機関から情報収集し、スケジュール全体の調整を適正に行う。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	工事請負契約・物品調達等業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,476,206	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,476,206
事業目的	<p>1 建設工事等の入札、契約の執行及び物品の調達と総括管理を行う。</p> <p>2 契約者資格登録、請負、売買、その他の契約等の適正な執行を図る。</p>				
事業内容及び成果	建設工事等の入札、契約の適正化を促進した。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市契約事務取扱規則				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	適正な入札、契約等を執行するため必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も適正な入札、契約等の執行に努めていく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	行政不服審査業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
30,490	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					30,490
事業目的	<p>行政不服審査制度において、より簡易、迅速に、かつ公正な手続きを確保することで、市民の権利利益の救済を図るとともに、第三者機関への裁決案の諮問手続導入等により、審理の見える化による公平性の向上を図る。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 市に対する行政不服申立て件数 0件 2 行政不服審査制度の適切かつ円滑な運用を図るため、「芦別市行政不服審査会」を開催した。</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	行政不服審査法、芦別市行政不服審査会条例			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	審査請求を受けた市からの諮問等に対し、行政不服審査会の設置により公平な審理手続きを確保するために必要である。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
今後も適正に業務を実施していく。				継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	公務災害補償等事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	地方公務員災害補償法に基づき、市議会の議員その他非常勤の職員が公務上の災害又は通勤による災害に罹災した場合は、その補償に関する事務を行う。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容 地方公務員災害補償法に基づき、公務災害補償に必要な条例及び規則を定めるとともに、認定の可否に必要な認定委員会を設置し、災害が発生した場合には認定委員会を開催して意見を聞いたうえで認否を決定し、認定した場合には療養給付や休業補償等補償に関する事務を行うものである。</p> <p>2 成果 令和2年度中の公務災害等認定件数(常勤職員) 2件 令和2年度中の公務災害等認定件数(非常勤職員) 0件</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方公務員災害補償法、芦別市議会の議員その他非常勤の職員等の公務災害補償等に関する条例		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	根拠法令等に基づき、災害が発生した場合に対応する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
今後も適正に補償等の事務を実施していく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	職員研修				
決算額(円)	財源内訳(円)				
463,786	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					463,786
事業目的	<p>社会経済情勢が大きく変化する中で、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、公務員としての基本的な知識の習得、資格の取得はもとより、時代のニーズに即した知識と能力を備えた多様な人材を育成する。</p>				
事業内容及び成果	<p>職場内研修を各職場において日常行うほか、北海道市町村職員研修センター、日本経営協会、北海道社会福祉協議会、中空知広域圏等が主催する各種の研修会に派遣・受講させることにより人材の育成に努めた。</p>				
	種別	人員	種別	人員	
	新規採用職員研修	8人	指導者養成研修	1人	
	専門実務研修	11人	管理監督者研修	0人	
	資格取得研修	4人	行政視察研修	2人	
	集合研修	0人	職員派遣研修	2人	
	合計			28人	

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方公務員法、芦別市職員研修規程		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	関係法令に基づき、職員には勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会を与えることが必要である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により事業が中止となった。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
研修施設を活用した職場外研修に職員を効率よく派遣するとともに、eラーニングなど職場内研修の充実による人材育成を図っていく。		継続	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	職員福利厚生事業				
決算額(円)	財源内訳(円)				
4,377,959	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				22,000	4,355,959
事業目的	職員の健康管理を目的として、職員の健康診断を行う。				
事業内容及び成果	法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断及び採用時健康診断について、市立芦別病院及び民間の健診機関に委託して行うとともに、共済組合と連携して、パンフレットの配布、各種セミナーの受講などを通じて、健康教育を行った。また、職員住宅の管理・保全を行った。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方公務員法、芦別市職員安全衛生規則				
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	根拠法令等に基づき職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について実施する必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も事業所の責務として、職員の福利厚生事業を実施していく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名		職員採用事務			
決算額(円)		財源内訳(円)			
96,140		国庫支出金	道支出金	市債	その他 一般財源
					96,140
事業目的		<p>地方公務員法第17条第4項において「人事委員会を置かない地方公共団体においては、職員の採用及び昇任は、競争試験又は選考によるものとする。」と定められており、職員の採用に当たっては、この規定に基づき、競争試験を実施する。</p>			
事業内容及び成果		<p>1 事業内容 第1次試験の教養試験及び専門試験の試験問題の作成と採点を、全国展開している専門機関に委託し、小論文、作文及び2次試験(面接試験)については、人事当局のほか関係部局の長を加え採用職種に応じた適切な試験を行った。</p> <p>2 成果</p> <p>(1) 資格免許職(保育士)任期付職員採用試験(令和2年7月実施):受験者数~4人、採用人数~3人 (2) 一般事務職(初級・中級・上級)採用試験(令和2年9月実施):受験者数~12人、採用人数~3人 (3) 資格免許職(司書上級・司書中級)採用試験(令和2年9月実施):受験者数~7人、採用人数~1人 (4) 技術職(土木)採用試験(令和2年12月実施):受験者数~0人、採用人数~0人 (5) 技術職(建築)採用試験(令和2年12月実施):受験者数~1人、採用人数~0人 (6) 資格免許職(保育士)任期付職員採用試験(令和3年2月実施):受験者数~1人、採用人数~1人 (7) 技術職(土木)採用試験(令和3年3月実施):受験者数~0人、採用人数~0人 (8) 技術職(建築)採用試験(令和3年3月実施):受験者数~0人、採用人数~0人</p>			

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方公務員法		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	根拠法令等に基づき競争試験を実施し、公平に採用する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
<p>受験者数が減少傾向にあるため、社会人枠を創設することで、新規学卒者以外の方に、より多くの受験機会を設けていくほか、新規学卒者の確保のため、試験日程を近隣市町村の試験日以降に設定する。</p>		継続	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	その他人事管理事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
643,405	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					643,405
事業目的	地方公務員法、労働基準法等の労働関係法令に基づき、サービスの遵守、定員管理、人事管理などについて適正に管理する。				
事業内容及び成果	会議の出席及び図書の購入により、人事管理に必要な知識を習得し、本市の条例規則を改正するなどの制度管理を行い、職員に制度を普及する。また、北海道社会保険協議会、芦別地区安全運転管理者協会、中空知地方安全運転管理者事業主会に加入するとともに、青年会議所に職員を派遣し、市の事業と密接な関係のあるこれらの団体とともに公益的な事業をした。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方公務員法、労働基準法など				
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	地方公務員法、労働基準法等の労働関係法令に基づき、サービスの遵守、定員管理、人事管理などについて適正に管理する必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後もサービスの遵守、定員管理及び人事管理など適正に管理を行っていく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	特別職報酬等審議会業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
58,400	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					58,400
事業目的	特別職報酬等の額について諮問し、審議会による審議結果を受けることにより、給料月額の公平性・透明性の確保を図る。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容 芦別市特別職報酬等審議会条例に基づき、市長の諮問に応じ、特別職報酬等の額について審議し、市長へ答申する。</p> <p>2 審議経過</p> <p>(1) 委員数 7名</p> <p>(2) 開催回数 3回(11月6日(金)、11月20日(金)、11月30日(月)書面決議)</p> <p>(3) 開催場所 議会 第1委員会室</p> <p>(4) 答申 市立芦別病院事業管理者の条例で定める給料月額の上限額について審議し、結果を令和2年12月に答申した。</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市特別職報酬等審議会条例		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市長の諮問に応じ、特別職報酬等の額について審議するために設置する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も必要に応じて審議会を開催していく。		継続	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
事務事業名	広報業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
18,241,999	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				471,500	17,770,499
事業目的	市政の基本方針をはじめ、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について多くの市民等へ周知を図り、市政参画への一助とする。				
事業内容及び成果	<p>1 広報あしべつの発行 A4版、月平均18ページ、毎月1日付、年12回発行。企画、取材、編集業務を委託。広報紙は、町内会へ各戸配布を依頼しているほか、ホームページへの掲載、公共施設、JR駅、郵便局、医療機関、金融機関等にも設置。</p> <p>2 公式ホームページ、LINE（ライン）の運用</p> <p>3 車体広告の実施 年12回</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令					
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市政の基本方針をはじめ、業務・事業紹介、市民生活に係る事項などを市民等に広く周知し、市政参画の一助とするため必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	行財改革推進委員から、広報の作成にあたって高校生の参画を促し、まちの活性化や生徒たちのスキルアップにつなげていくよう提言を受けている。			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
幅広い世代の市民が市政に興味を持っていただけるよう、広報紙、ホームページ、LINE（ライン）等の様々な媒体を活用して積極的に情報提供を行っていく。また、提言を受けた「広報作成の高校生参画」については、広報作成業務全股を委託している現状から困難であると判断した。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費																																		
事務事業名	市民参加と協働推進																																						
決算額(円)	財源内訳(円)																																						
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																		
事業目的	<p>1 芦別市まちづくり基本条例の柱のひとつである「市民参加と協働」を推進する。</p> <p>2 さまざまな機会を通じて広く市民の声を聴き、市民の意見をまちづくりに反映することを目的とする。</p>																																						
事業内容及び成果	<p>1 まちづくりの基本となる計画、実施と評価の過程で、市民の意見が適切に反映されるよう取組を行った。</p> <p>(1) 審議会等の委員公募の実施</p> <p>(2) 意見公募（パブリックコメント）の実施</p> <p>(3) 各種説明会等の開催及びアンケート調査の実施</p> <p>2 審議会などの委員公募</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">公 募 件 数</th> <th colspan="3">実施状況</th> </tr> <tr> <th>募集</th> <th>応募</th> <th>選任</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芦別市いじめ問題対策連絡協議会ほか13件</td> <td>27人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 意見公募（パブリックコメント）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施項目</th> <th>意見提出件数</th> <th>素案修正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第6期芦別市障がい福祉計画（素案）</td> <td>0件</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>第8期芦別市高齢者保健福祉計画・芦別市介護保険事業計画（素案）</td> <td>0件</td> <td>無</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 市民説明会・懇談会・意見交換会など</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施項目</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芦旭線廃止に伴う代替交通（案）の住民説明会</td> <td>58人</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 アンケート調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施項目</th> <th>実施方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市役所庁舎整備に関するアンケート</td> <td>町内会連合会、各種市民団体に依頼</td> </tr> <tr> <td>介護予防・日常生活圏域ニーズ調査</td> <td>郵送調査、聞き取り調査</td> </tr> <tr> <td>図書館利用者アンケート</td> <td>図書館来館者への自由記載方式</td> </tr> <tr> <td>芦旭線乗降アンケート調査</td> <td>聞き取り調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 市長への手紙(7件)、市長への電子メール(4件)、市役所へのメール(0件)、市民の意見箱(2件)、まちづくり意見はがき(13件)</p>					公 募 件 数	実施状況			募集	応募	選任	芦別市いじめ問題対策連絡協議会ほか13件	27人	8人	8人	実施項目	意見提出件数	素案修正	第6期芦別市障がい福祉計画（素案）	0件	無	第8期芦別市高齢者保健福祉計画・芦別市介護保険事業計画（素案）	0件	無	実施項目	参加者数	芦旭線廃止に伴う代替交通（案）の住民説明会	58人	実施項目	実施方法	市役所庁舎整備に関するアンケート	町内会連合会、各種市民団体に依頼	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	郵送調査、聞き取り調査	図書館利用者アンケート	図書館来館者への自由記載方式	芦旭線乗降アンケート調査	聞き取り調査
公 募 件 数	実施状況																																						
	募集	応募	選任																																				
芦別市いじめ問題対策連絡協議会ほか13件	27人	8人	8人																																				
実施項目	意見提出件数	素案修正																																					
第6期芦別市障がい福祉計画（素案）	0件	無																																					
第8期芦別市高齢者保健福祉計画・芦別市介護保険事業計画（素案）	0件	無																																					
実施項目	参加者数																																						
芦旭線廃止に伴う代替交通（案）の住民説明会	58人																																						
実施項目	実施方法																																						
市役所庁舎整備に関するアンケート	町内会連合会、各種市民団体に依頼																																						
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	郵送調査、聞き取り調査																																						
図書館利用者アンケート	図書館来館者への自由記載方式																																						
芦旭線乗降アンケート調査	聞き取り調査																																						

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市まちづくり基本条例	
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	まちづくりの計画、実施と評価の過程において、市民の意見が適切に反映していくことが必要である。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
<今後の方向性>		総合判定
市民参加と協働の取組や広報広聴業務などを一体的に推進するため、専門組織の設置について引き続き検討を進めていく。		継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 情報管理費
事務事業名	情報管理業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
59,021,314	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
	3,376,175				55,645,139
事業目的	<p>市内LAN(情報系・業務系)を活用した各種情報の共有、ネットワーク及びサーバ、クライアント、各種周辺機器の運用及び維持管理を行うことを目的とする。</p>				
事業内容及び成果	<p>最新のセキュリティソフト等により、システム環境の安定運用を維持管理することで、情報の共有による行政運営の円滑化及び資質向上、行政情報の高度利用を行うことが可能となり、国、道等との様々な情報の連携が図られた。</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い		自治体における情報ネットワークや、各業務処理システムの安定運用を図るために必要である。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した		—
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
今後も現行の情報システム環境の維持と各システムの安定運用に努めるほか、IoT、AI等の新技術及び国が進めている自治体業務システムの標準化やデジタル化の推進に向けた対応を図っていく。また、全市域への光ファイバ整備に伴い、市民に対して提供される光回線サービスの加入促進を図っていく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財政管理費
事務事業名	財政管理事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
14,585,916	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					14,585,916
事業目的	効率的な財政運営を実施し、予算の調製及び執行を適切に管理する。				
事業内容及び成果	<p>効率的な財政運営を実施し、予算の調製においては、国の予算編成、地方財政対策等の動向を注視しながら財源を的確に把握するとともに、緊急性・必要性を十分に検討し、優先度を考慮した事業を実施することで、歳入の確保と歳出の抑制が図られた。また、更新時期を迎えた財務会計システムの改修を行った。</p> <p>・財務会計システム改修(12,100,000円)</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方自治法、芦別市予算の編成及び執行に関する規則				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	財政の健全な運営及び事務の計画的かつ効率的な遂行を期するために必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も収支均衡型の財政構造の確立に向けて、歳出のさらなる削減及び一般財源総額の抑制に努めていく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財政管理費								
事務事業名	行財政改革推進												
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)												
87,320	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源								
					87,320								
事業目的	<p>本市の行政改革の推進に当たって市民等から広く意見を求めるため、芦別市行政改革推進委員会を設置し、市民の福祉増進に必要な施策を実現するため、効率的かつ安定的な行政運営の一層の推進を図る。</p> <p>また、持続可能な自治体として、収支均衡型の財政構造の確立及び標準財政規模の10パーセント以上の留保資金の確保を行財政改革の目標とした「行財政運営と改革の基本方針」に基づき、その実施計画となる「財政基盤強化集中改革プラン」の実行等により、芦別の確かな未来やまちの成長と発展につなげ、力強く進展する芦別を目指す。</p>												
事業内容及び成果	<p>1 令和2年度の芦別市行政改革推進委員会は1回のみで開催となっており、これまでいただいている提言項目の取組状況の報告を行なった。</p> <p>第2期については、「ふるさと納税制度」をテーマとし18名の委員（学識経験者1人、公共的団体の代表者15人、公募に応じた市民2人）で委嘱する形となっているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催が延期となっている。</p> <p>芦別市行政改革推進委員会開催内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日 時</th> <th>出席委員数</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>令和2年10月20日（木）午後5時～</td> <td>18人</td> <td>行政改革に関する提言書（第1～3弾）の取組み状況報告</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 財政基盤強化集中改革プランの進捗管理</p> <p>平成30年3月に策定した財政基盤強化集中改革プランに掲げる具体的な取組項目の行財政改革効果額実績を把握するとともに、全体的な効果額のとりまとめを行った。</p>						日 時	出席委員数	主な内容	1	令和2年10月20日（木）午後5時～	18人	行政改革に関する提言書（第1～3弾）の取組み状況報告
	日 時	出席委員数	主な内容										
1	令和2年10月20日（木）午後5時～	18人	行政改革に関する提言書（第1～3弾）の取組み状況報告										

次頁へ続く

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		行政改革推進委員会条例	
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	将来に向けて持続可能な自治体として在り続けるため、収支均衡型の財政構造の確立等を図っていく必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	※行政改革推進委員会からの提言で、検討中の項目については、それぞれの事務事業に記載している。	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
令和3年度においては、行政改革推進委員会から「ふるさと納税制度」にかかる意見をいただくほか、令和4年度に向けて財政基盤強化集中改革プランの見直しを図っていく。			改善

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財政管理費
事務事業名	公共施設等総合管理計画進行管理				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	<p>国の要請に基づき公共施設等総合管理計画（平成28年3月）を策定したが、この計画では将来にわたって本市が保有する全ての公共施設等を維持することは、財政的に困難との分析結果となっていることから、長期的視点に立って、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進めることにより、財政負担の軽減・平準化を図ることを目的とする。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン取組状況報告書【令和元年度分】のとりまとめ 実施時期：令和2年11月</p> <p>2 公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン個別施設取組状況の把握 実施時期：令和3年度の予算編成を踏まえたアクションプランの進捗管理については、政策予算を踏まえて新年度に実施する。</p> <p>3 個別施設計画の策定について 芦別市教育施設の長寿命化計画（令和3年2月策定）</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について（H26.4 地方公共団体が公共施設等総合管理計画を策定するための国からの要請）				
1. 必要性 （市が実施しなければならない理由など）	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	各公共施設の老朽化等を踏まえながら、財政運営に配慮しつつ今後の各公共施設等の在るべき姿を示していくためにも、適正に管理事務を進めていく必要がある。			
2. 成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 （市民・団体・議会からの要望など）	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
<p>総務省より、令和3年度中に公共施設等総合管理計画について見直しを行なうよう通知が出ていることから、個別施設計画が未策定な部署と施設において策定を進めるとともに、現状の総合管理計画及びアクションプランについても見直しを行なうこととする。</p>					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 会計管理費
事務事業名	会計管理事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,601,199	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				412,500	2,188,699
事業目的	会計事務の適正な執行を管理する。				
事業内容及び成果	地方自治法に規定されている事務として、支払いに関する確認、収入及び支払いに係る現金の出納・保管・記録、基金の運用、物品の出納及び保管等を公正かつ適正に執行した。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方自治法関係法令等		
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	地方自治法関係法令等に基づき実施する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	北洋銀行から派出の廃止に向けた協議開始等の道内指定金融機関指定自治体あての統一要望がある。	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も支払いに関する確認、収入及び支払いに係る現金の出納・保管・記録、基金の運用、物品の出納及び保管等を公正かつ適正に執行していく。また、上記の要望を踏まえ、各種協議を進めていく。		継続	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 財産管理費
事務事業名		財産管理業務			
決算額(円)		財源内訳(円)			
38,693,302		国庫支出金	道支出金	市債	その他 一般財源
				25,700,000	2,207,532 10,785,770
事業目的					
<p>1 市有財産の取得、管理、処分及び賃貸借等に伴う登記、登録を実施する。</p> <p>2 厳しい財政状況が続く中、今後、人口減少・少子高齢化などにより公共施設等の利用需要の変化と遊休施設の増加が予想されることから、総合的かつ計画的な管理を行う。</p>					
事業内容及び成果					
<p>1 市有財産の取得、処分において、他課との十分な調整協議により有効的な利用方法を検討し、車両の更新に伴い不要となった、消防車をインターネット公売により売却したほか、除雪車を指名競争入札により売却した。</p> <p>2 平成29年3月に策定した「芦別市公共施設等総合管理計画」第1期アクションプランに基づき、財政負担の軽減・平準化を図るため、老朽化等により利活用の見込みのない旧職員住宅等の計画的な除却を実施した。</p> <p>(1) 啓成中学校旧教職員住宅除却 14,091,000円</p> <p>(2) 旧ひばり職員住宅除却 6,138,000円</p> <p>(3) 旧西芦別生活館除却 8,481,000円</p>					

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市公有財産規則	
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市有財産の適正な管理、処分等を実施するため必要である。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	コスト削減など	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
令和2年度不用品等売却額 1,537千円/年		—
<今後の方向性>		総合判定
今後も公売等による不用品の売却を実施し、歳入の確保を図るとともに、老朽化等による利活用の見込みのない遊休施設の計画的な除却を実施していく。		継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費								
事務事業名	環境審議会運営事務												
決算額(円)	財源内訳(円)												
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源								
事業目的	<p>環境基本条例の規定に基づき設置された市長の附属機関である環境審議会は、環境基本条例及び環境基本計画に基づき、環境の保全・活用などに関する基本的な事項や具体的な事業について審議することを目的とする。</p>												
事業内容及び成果	<p>環境審議会の開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>委員任命人数</th> <th>うち公募委員の人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境審議会(委員定数20人)</td> <td>0回</td> <td>19人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>					区分	回数	委員任命人数	うち公募委員の人数	環境審議会(委員定数20人)	0回	19人	5人
区分	回数	委員任命人数	うち公募委員の人数										
環境審議会(委員定数20人)	0回	19人	5人										

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市環境基本条例、第2次芦別市環境基本計画		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	本市の良好で快適な環境の保全、活用、創造に関する施策について、総合的・計画的に推進する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
環境の保全や活用などに関する事業等について審議していく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費																								
事務事業名	地域振興業務																												
決算額(円)	財源内訳(円)																												
2,096,940	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																								
					2,096,940																								
事業目的	地域振興に関する関係団体などと連携を図りながら地域振興を促進する。																												
事業内容及び成果	1 空知地方総合開発期成会による国費・道費予算の要望(札幌市、東京都) 2 過疎地域自立促進計画の変更及び過疎対策事業債の活用 3 「星の降る里あしべつ応援大使」の委嘱 <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>職業等</th> <th>委嘱年月日</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高橋慶彦氏</td> <td>元プロ野球選手</td> <td>平成30年4月11日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土山希美枝氏</td> <td>龍谷大学教授</td> <td>平成30年9月14日</td> <td>令和3年から法政大学教授</td> </tr> <tr> <td>(故)大林宣彦氏</td> <td>映画監督</td> <td>平成30年11月15日</td> <td>令和2年4月10日逝去</td> </tr> <tr> <td>角橋唯介氏</td> <td>ノンフィクション作家・探検家</td> <td>令和元年7月2日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ようへい氏</td> <td>タレント</td> <td>令和元年12月23日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4 関係団体や関連市町との連携による要望行動・情報収集等					氏名	職業等	委嘱年月日	備考	高橋慶彦氏	元プロ野球選手	平成30年4月11日		土山希美枝氏	龍谷大学教授	平成30年9月14日	令和3年から法政大学教授	(故)大林宣彦氏	映画監督	平成30年11月15日	令和2年4月10日逝去	角橋唯介氏	ノンフィクション作家・探検家	令和元年7月2日		ようへい氏	タレント	令和元年12月23日	
氏名	職業等	委嘱年月日	備考																										
高橋慶彦氏	元プロ野球選手	平成30年4月11日																											
土山希美枝氏	龍谷大学教授	平成30年9月14日	令和3年から法政大学教授																										
(故)大林宣彦氏	映画監督	平成30年11月15日	令和2年4月10日逝去																										
角橋唯介氏	ノンフィクション作家・探検家	令和元年7月2日																											
ようへい氏	タレント	令和元年12月23日																											

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	「星の降る里あしべつ応援大使」事業実施要領		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	恵まれた自然環境や立地条件、豊かな人材などを活かしながら、活力ある地域づくりを目指していく必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した		—
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
令和3年4月1日施行の過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎地域持続的発展市町村計画を策定する。また、応援大使を増員することで交流人口・関係人口の拡大を図っていく。			拡充

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	移住・定住促進業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
18,300,810	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
			10,500,000		7,800,810
事業目的	本市への移住・定住を促進し、交流人口の増加を図ることで地域活性化を推進することを目的とする。				
事業内容及び成果	<p>本市の快適な住環境を道内外に向けて積極的に情報発信を図るほか、受入れ体制を充実するため、定住の基礎となる持ち家取得を奨励するための助成を行うなど、移住・定住を促す住環境の整備を図った。</p> <p>また、本市に住み続けたいと思える意識を持ってもらうため、「人生の節目」となる出産に対して祝品を贈呈した。</p> <p>(1) ワンストップ窓口による移住相談・対応 14件 (来庁 1件、電話 9件、メール 3件、手紙 0件、資料請求 1件)</p> <p>(2) 空き家・空き地情報バンクの状況 登録件数 16件(空き家 10件、空き地 6件) 買受人決定 24件(空き家 15件、空き地 9件) 賃貸契約成立 2件(空き家 2件、空き地 0件)</p> <p>(3) 持ち家取得奨励金交付実績 18件(中古 18件 うち子育て世帯加算 7件)</p> <p>(4) 出産祝品の贈呈(10万円分の商品券) 43件</p> <p>(5) 地域おこし協力隊の状況 農業部門 2人(水稲部門、メロン栽培部門)</p> <p>(6) JOIN移住・交流&地域おこしフェア2021の参加(令和3年3月:WEB参加)</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市定住促進条例及び同規則、芦別市地域おこし協力隊設置要綱		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	基幹産業の振興に必要な各分野における人材を確保するほか、移住希望者の誘致による交流人口の増加を図り、魅力あるまちづくりを推進する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	空き家・空き地情報バンクの状況については、買受人が前年度を上回り、空き家・空き地の利用促進及び制度の見直しにより新たに子育て世帯への支援が図られたほか、地域おこし協力隊の期間終了後も市内で就農するなど一定の効果が図られた。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	農業生産団体等から、地域おこし協力隊制度を活用した担い手確保の要望がある。また、行政改革推進委員会から、地域おこし協力隊の3年間の活動終了後の市内定着に向け、最大限のバックアップやフォローを検討すべきとの提言を受けている。	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
地域おこし協力隊制度の活用による人材確保、首都圏PR事業の実施及び持ち家取得奨励金制度を活用するなど移住・定住を促進していく。なお、上記の提言を踏まえ、地域おこし協力隊に対し、引き続きバックアップやフォローを行っていくほか、隊員の意向に沿いながら柔軟な対応を図っていく。		継続	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	高等教育機関支援業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	<p>本市が誘致した北日本自動車大学校、星槎大学及び星槎国際高等学校の支援策として、北海道内の高等学校を訪問し、学校のPRと学生募集活動を行い、入学者の確保に努める。</p>				
事業内容及び成果	<p>北海道内の高等学校を訪問し、進路指導(進学)の教諭に北日本自動車大学校の概要及び本市の支援制度について説明し、自動車関係の進学状況についての聞き取り調査を行うとともに、星槎大学及び星槎国際高等学校については、学校の概要説明を行い、生徒及び教諭へのPRを依頼する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訪問は実施せず、学校紹介パンフレット等を訪問予定していた学校へ送付した。</p> <p>学生募集活動及び学校PR活動(北日本自動車大学校、星槎大学及び星槎国際高等学校) 送付学校数 96校</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令					
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	い	市が誘致した学校への支援策として、学生募集活動を行う必要がある。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した		—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
<p>専門学校北日本自動車大学校は、入学者の確保が喫緊の課題となっていることから、学生募集活動にあたっては、同校との募集活動地域の割り振りにより、効率的に行っていく。</p>					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	土地売買等届出事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
16,764	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		16,764			
事業目的	地域の人の生活や周辺の自然環境にも影響を及ぼす乱開発、無秩序な土地利用を防止することを目的とする。				
事業内容及び成果	国土利用計画法に基づく届出の内容を確認し、意見を付して空知総合振興局に報告した。 令和2年度届出件数 18件				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	国土利用計画法				
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	地域の人の生活や周辺の自然環境にも影響を及ぼす乱開発、無秩序な土地利用を防止するため必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も適正に事務を実施していく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費																																																												
事務事業名	広域行政事務																																																																
決算額(円)	財源内訳(円)																																																																
2,235,675	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																																												
	175,000			98,333	1,962,342																																																												
事業目的	本市では少子高齢化が進んでいることから、行政機能を向上させ市民の生活機能を確保することが必要であるため、国、北海道及び近隣市町と医療、教育、環境などの分野において、お互いの特性を生かした連携強化を進めることが重要であり、効率的かつ効果的なまちづくりを進める。																																																																
事業内容及び成果	<p>【中空知広域市町村圏組合】</p> <p>中空知広域市町村圏組合は、芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町の5市5町で構成し、圏域の共同事業として交通災害共済事業、交通遺児に対する奨学事業をはじめ、圏域の振興に係る総合調整のほか、平成元年度に造成したふるさと市町村圏基金に基づく産業観光振興事業、教育文化振興事業、コミュニティ推進事業などのソフト事業を展開した。</p> <p>(1) 会議</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">市長・副市長・課長・係長が出席する会議等</th> <th colspan="2">企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等</th> </tr> <tr> <th>会議等名</th> <th>回数</th> <th>会議等名</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>1回</td> <td>ふるさと議員交流会</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>臨時会</td> <td>0回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事会</td> <td>2回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>副市長会議・情報交換会</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企画調整会議</td> <td>2回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企画係長会議</td> <td>0回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8回</td> <td>計</td> <td>0回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 中空知広域市町村圏組合事務費負担金 1,643,000円</p> <p>【中空知定住自立圏構想推進協議会】</p> <p>(1) 会議</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">市長・副市長・課長・係長が出席する会議等</th> <th colspan="2">企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等</th> </tr> <tr> <th>会議等名</th> <th>回数</th> <th>会議等名</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中空知定住自立圏構想推進会議</td> <td>1回</td> <td>共生ビジョン懇談会(書面会議)</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>副市長会議</td> <td>2回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹事会</td> <td>2回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5回</td> <td>計</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) なかそらち合同企業説明会</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 実施年月日 令和3年3月15日(月) ② 場 所 オンライン開催 ③ 参加企業数 27社 ④ 参加校 芦別高等学校 <p>(3) 中空知定住自立圏共生ビジョンの変更</p> <p>(4) 中空知定住自立圏構想推進協議会負担金 500,000円</p>					市長・副市長・課長・係長が出席する会議等		企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等		会議等名	回数	会議等名	回数	定例会	1回	ふるさと議員交流会	0回	臨時会	0回			理事会	2回			副市長会議・情報交換会	3回			企画調整会議	2回			企画係長会議	0回			計	8回	計	0回	市長・副市長・課長・係長が出席する会議等		企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等		会議等名	回数	会議等名	回数	中空知定住自立圏構想推進会議	1回	共生ビジョン懇談会(書面会議)	1回	副市長会議	2回			幹事会	2回			計	5回	計	1回
市長・副市長・課長・係長が出席する会議等		企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等																																																															
会議等名	回数	会議等名	回数																																																														
定例会	1回	ふるさと議員交流会	0回																																																														
臨時会	0回																																																																
理事会	2回																																																																
副市長会議・情報交換会	3回																																																																
企画調整会議	2回																																																																
企画係長会議	0回																																																																
計	8回	計	0回																																																														
市長・副市長・課長・係長が出席する会議等		企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等																																																															
会議等名	回数	会議等名	回数																																																														
中空知定住自立圏構想推進会議	1回	共生ビジョン懇談会(書面会議)	1回																																																														
副市長会議	2回																																																																
幹事会	2回																																																																
計	5回	計	1回																																																														

【学生地域定着推進広域連携協議会】

江別4大学の学生が地域活動に参加することで、学生の地域定着を図ることを目的に、「日本プロ野球OBクラブベースボールサマーキャンプ in 芦別」、「企業インターンシップ」への受入れを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となった。

学生地域定着推進広域連携協議会負担金 350,000円

【北海道空知地域創生協議会】

北海道空知地域創生協議会は、空知管内の24市町で構成し、「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を総合的に発信し、空知地域に対する関心や理解度の向上、首都圏等での知名度向上を図り、人とモノの流れの創出を目指す取組を行った。

(1) 多様な情報発信の実施

① WEBサイト「そらち・デ・ビュー」等による情報発信

ア WEBサイト「そらち・デ・ビュー」による情報発信

イ 空知知名度調査の実施

ウ 協議会総合パンフレットの情報更新

② SNSやそらち応援大使を活用した情報発信

ア SNSを活用した情報発信の実施

イ そらち応援大使（鈴井貴之氏）の知名度を活用した情報発信

(2) 戦略的なプロモーションの実施

① 首都圏向けプロモーション事業

ア 空知プロモーション動画の作成

イ そらちの魅力メディアプロモーションの実施

② 札幌圏向けプロモーション事業

ア 札幌向けPRイベント「そらち・デ・ビューフェア2020」の実施

※新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえオンラインによるイベント開催。

イ 札幌向けPR素材の作成

・札幌圏の子育て世代（特に母親）をターゲットとして、日帰りで楽しめる空知の魅力を生かす「空知のアクティビティ」をテーマとしたPRパンフレットを作成。

・e'sorachi 第2弾として、食に興味や関心が強く健康志向やエイジングケアも気になる40～60歳の女性をターゲットとして、「空知の野菜」をテーマとしたPR冊子を作成。

(3) 北海道空知地域創生協議会負担金 200,000円

次頁へ続く

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	人口減少や高齢化が進む中において、交通対策や医療等、様々な面で、現在の市域を越えた広域的な取組が必要となっている。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
<今後の方向性>		総合判定
第4次中空知ふるさと市町村圏計画や第2期中空知定住自立圏共生ビジョンに基づき、各種施策の展開を図っていくほか、空知地域創生協議会として空知管内24市町が連携し、地域のPRや移住促進事業を展開するなど、空知全体の魅力を高めるための取組を行っていく。		継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費						
事務事業名	地球温暖化・省エネルギー対策推進										
決算額(円)	財源内訳(円)										
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源						
事業目的	<p>国における温室効果ガス削減の国際公約に基づき、温対法及び省エネ法による二酸化炭素排出量の削減が求められている中、本市は化石燃料エネルギー使用量が多いため、特定事業者の指定を受けていることから、各公共施設及び公用車等のエネルギー使用量の削減を図る。</p>										
事業内容及び成果	<p>令和2年8月に策定した第3期芦別市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）によるPDCAサイクルを基本とした取組を推進した。</p> <p>(1) 会議の開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地球温暖化・省エネ対策推進本部の開催（書面会議）</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化・省エネ対策推進委員会の開催（書面会議）</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他 公用自転車の活用（4台）</p>					区 分	回数	地球温暖化・省エネ対策推進本部の開催（書面会議）	1回	地球温暖化・省エネ対策推進委員会の開催（書面会議）	1回
区 分	回数										
地球温暖化・省エネ対策推進本部の開催（書面会議）	1回										
地球温暖化・省エネ対策推進委員会の開催（書面会議）	1回										

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律		
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	同法第20条の3第1項に基づき、市町村は温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全、及び強化のための措置に関する計画を策定しなければならない。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	基準年（R元）の温室効果ガス排出量7,899,098kg-CO2より、0.2%（7,890,192kg-CO2）削減することができた。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も、各公共施設及び公用車等のエネルギー使用量の削減を推進していく。		継続	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	行政評価推進				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	個々の事務事業の成果・活動状況を把握し、改革・改善を図り、効率的で効果的なまちづくりの実現に向け、行政評価を推進する。				
事業内容及び成果	1 事務事業評価の実施 253件(一般会計) / 95件(特別会計) 2 議会及び監査委員から要望のあった特別会計の事務事業評価について実施をした。 3 事務事業評価内容の見直し(事務事業の必要性、市民福祉の向上が図られているかなどの成果、市民等からの要望内容、行財政改革の取組、以上4点の評価項目を設け、必要に応じてコメントを付しながら、全ての事務事業に今後の方向性を記載した。また、総合判定を「休止」「廃止」「終了」「拡充」「縮小」「継続」「改善」の7つに区分した。)				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	まちづくり基本条例		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	今後、さらなる財政規模の縮小が求められる中、複雑かつ多様化する市民ニーズに対応していくためには、職員一人ひとりが共通認識に立ち、前例踏襲からの脱却と改革・改善する意識を持ちながら各種業務に取り組み、改善を図っていく必要がある。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
今後も必要に応じて事務事業評価内容の見直しを図りながら、各種事務事業の改善等を図っていく。			継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	総合戦略進行管理				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	<p>国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を基に、本市における人口減少と地域経済縮小の克服、及びまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。</p>				
事業内容及び成果	<p>令和2年4月から令和7年3月までの5年間を計画期間とする、「第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。</p> <p>取り組みの推進にあたっては、毎年度、施策の進捗状況や効果を取りまとめ、産業、教育、金融、労働などの関係団体で構成する「推進会議」において効果検証を行うこととしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により未開催となった。</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	まち・ひと・しごと創生法				
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	毎年度、施策の進捗状況や効果を取りまとめ、外部有識者で構成する「推進会議」による効果検証を行い、必要に応じて見直しを行っていく必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
地方創生関係交付金をはじめ、国の支援制度の積極的な活用を図りながら、総合戦略に掲げる施策の充実・強化に努めていく。また、人口減少の抑制を図るため、定住施策を充実させるなど、総合戦略の見直しを検討する。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	J R 芦別駅管理等業務				
決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)				
164,223	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				164,223	
事業目的	J R 北海道が平成 2 8 年 4 月から芦別駅を無人化したところであるが、市民の利便性の確保、安全・防犯対策の観点から、J R 北海道より芦別駅の管理等業務を受託する。				
事業内容及び成果	<p>会計年度任用職員を 1 人配置した。</p> <p>【業務内容】 乗車券類委託販売業務、旅客案内業務、駅清掃業務</p>				

< 事務事業評価結果 >

根拠・関係法令					
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市が J R 北海道から委託を受け管理等業務を行うことにより、市民の利便性の確保が図られる。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革 (改善・改革等) の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
< 今後の方向性 >					総合判定
今後も J R を利用する市民及び観光客等が安全に利用できる駅を目指すため、J R 北海道から委託を受け、適切に管理運営を行っていく。					継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	総合計画進行管理				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	まちづくり基本条例に基づき、本市の最上位計画である総合計画の目指すまちの将来像「みんなで築く豊かで住みよい人と文化の輝くまち」を実現させる。				
事業内容及び成果	<p>目標達成に向けた効率的かつ効果的な施策・事務事業を実施するため、事務事業評価による改善を図りながら、総合計画・実施計画の策定を行った。</p> <p>総合計画、実施計画策定事業数 342事業（一般事業314事業＋重点事業28事業）</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	まちづくり基本条例			
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	本市が将来にわたって持続可能な魅力あるまちとして充実させるため、総合的かつ計画的にまちづくりを進める必要がある。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
令和2年度からスタートした第6次芦別市総合計画の目指すまちの将来像である、「みんなで築く豊かで住みよい人と文化の輝くまち」の実現に向け取り組んでいく。また、新型コロナウイルスの影響による経済情勢の変化等を踏まえ、総合計画を含めた各種まちづくり計画の再点検や練り直し作業を進めていく。				継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	総合教育会議運営事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	<p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、芦別市総合教育会議を設置し、市長と教育委員会が地域の課題や教育のあるべき姿を共有し、相互に連携を図りながら教育行政を推進する。</p>				
事業内容及び成果	<p>総合教育会議開催状況（1回開催）</p> <p>(1) 開催日：令和3年3月2日（火）</p> <p>(2) 出席者：市長、教育長、教育長職務代理人、教育委員（3人）、事務局（8人）</p> <p>(3) 傍聴者：0人</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方教育行政法の組織及び運営に関する法律			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	本市と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育の課題や目指す方向性を共有しながら、連携して効果的な教育行政を推進する必要がある。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
市長と教育委員会が地域の課題や教育のあるべき姿を共有し、相互に連携を図りながら効果的な教育行政を推進していく。				継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 公平委員会費
事務事業名	公平委員会運営事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
18,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					18,000
事業目的	公平委員会の円滑な運営と適正な公平審理を行うため、委員会の開催、研修会等への積極的な参加に努める。				
事業内容及び成果	1 公平委員会の開催、苦情相談員の配置 2 会議及び委員会の状況				
	区分	回数	出席延委員数		
	公平委員会	1回	3人		

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方自治法、地方公務員法			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法令に基づき設置する必要がある。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
今後も適正に事務を実施していく。				継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 交通安全対策費																																																					
事務事業名	交通安全対策事業																																																									
決算額(円)	財源内訳(円)																																																									
3,955,472	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																																					
					3,955,472																																																					
事業目的	市内における交通安全の確保、交通事故抑止を目的とする。																																																									
事業内容及び成果	<p>国、道、警察等の行う交通安全に関する施策に計画段階から市民が参加できる仕組みづくり、市民が主体的に行う交通安全総点検、地域におけるその特性に応じた取組等により、参加、協同型の交通安全活動を推進した。</p> <p>(1) 交通安全運動期別実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>期間</th> <th>日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春の全国交通安全運動</td> <td>4月6日(月)～4月15日(水)</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>夏の交通安全運動</td> <td>7月13日(月)～7月22日(水)</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>秋の全国交通安全運動</td> <td>9月21日(月)～9月30日(水)</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>冬の交通安全運動</td> <td>11月13日(金)～11月22日(日)</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4回</td> <td>40日間</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 交通安全教室等の実施状況(映画、講話、体験型)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童・生徒の交通安全教室</td> <td>9回</td> <td>749人</td> </tr> <tr> <td>老人クラブの交通安全教室ほか</td> <td>9回</td> <td>223人</td> </tr> <tr> <td>サボカー実感試乗会</td> <td>2回</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20回</td> <td>1,054人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 交通安全運動の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春の全国交通安全運動市民決起大会</td> <td>コロナ禍のため中止</td> </tr> <tr> <td>秋の全国交通安全運動市民決起大会</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>町内会女性部等の交通安全巡回啓発放送 (春の全国交通安全運動時の巡回啓発放送は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</td> <td>延 47人</td> </tr> <tr> <td>交通安全「人の波街頭啓発」 (年4期40日他。春の全国交通安全運動時の街頭啓発は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</td> <td>延 868人</td> </tr> <tr> <td>無事故の日(6月25日)等交通安全の日の運動</td> <td>延 140人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>延 1,096人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 被害者援助対策の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数・件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中壺知交通災害共済加入者</td> <td>1,203人</td> </tr> <tr> <td>見舞金支払件数</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table>					区分	期間	日数	春の全国交通安全運動	4月6日(月)～4月15日(水)	10日間	夏の交通安全運動	7月13日(月)～7月22日(水)	10日間	秋の全国交通安全運動	9月21日(月)～9月30日(水)	10日間	冬の交通安全運動	11月13日(金)～11月22日(日)	10日間	合計	4回	40日間	区分	実施回数	参加人数	児童・生徒の交通安全教室	9回	749人	老人クラブの交通安全教室ほか	9回	223人	サボカー実感試乗会	2回	82人	合計	20回	1,054人	区分	参加人数	春の全国交通安全運動市民決起大会	コロナ禍のため中止	秋の全国交通安全運動市民決起大会	41人	町内会女性部等の交通安全巡回啓発放送 (春の全国交通安全運動時の巡回啓発放送は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	延 47人	交通安全「人の波街頭啓発」 (年4期40日他。春の全国交通安全運動時の街頭啓発は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	延 868人	無事故の日(6月25日)等交通安全の日の運動	延 140人	合計	延 1,096人	区分	人数・件数	中壺知交通災害共済加入者	1,203人	見舞金支払件数	6件
区分	期間	日数																																																								
春の全国交通安全運動	4月6日(月)～4月15日(水)	10日間																																																								
夏の交通安全運動	7月13日(月)～7月22日(水)	10日間																																																								
秋の全国交通安全運動	9月21日(月)～9月30日(水)	10日間																																																								
冬の交通安全運動	11月13日(金)～11月22日(日)	10日間																																																								
合計	4回	40日間																																																								
区分	実施回数	参加人数																																																								
児童・生徒の交通安全教室	9回	749人																																																								
老人クラブの交通安全教室ほか	9回	223人																																																								
サボカー実感試乗会	2回	82人																																																								
合計	20回	1,054人																																																								
区分	参加人数																																																									
春の全国交通安全運動市民決起大会	コロナ禍のため中止																																																									
秋の全国交通安全運動市民決起大会	41人																																																									
町内会女性部等の交通安全巡回啓発放送 (春の全国交通安全運動時の巡回啓発放送は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	延 47人																																																									
交通安全「人の波街頭啓発」 (年4期40日他。春の全国交通安全運動時の街頭啓発は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	延 868人																																																									
無事故の日(6月25日)等交通安全の日の運動	延 140人																																																									
合計	延 1,096人																																																									
区分	人数・件数																																																									
中壺知交通災害共済加入者	1,203人																																																									
見舞金支払件数	6件																																																									

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	交通安全対策基本法		
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市内における交通安全の確保、交通事故抑止を目的として事業を効果的に推進し、運転者の各事業及び一般家庭道徳と交通文化の進展に寄与している。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
今後も関係団体と連携を図り、交通安全教育をはじめとする事業を推進していく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 車両管理費
事務事業名		車両維持管理業務			
決算額(円)		財源内訳(円)			
30,691,698		国庫支出金	道支出金	市債	その他 一般財源
					30,691,698
事業目的					
市有車両の円滑な運行と良好な維持管理を目的とする。					
事業内容及び成果					
日常点検及び定期点検整備 67台					
所属	車名	年式	所属	車名	年式
総務課総務係	インプレッサ	H22	環境衛生係	平ボデー	H16
"	フィット	H23	"	"	H31
"	シエンタ	H29	健康推進係	リベロ	H13
"	フィット	H29	"	ワゴンR	H16
"	ムーブ	H30	福祉係	ADバン	H21
"	キャンター	H3	保護係	ムーブ	R2
"	コースター	H7	子どもセンター	アルト	H27
"	"	H8	"	エブリイ	H28
"	ジャーニー	H8	農政係	ジムニー	H28
"	クレスト	H11	林務係	フェレスター	H28
"	オデッセイ	H19	土木係	Nトレイル	H28
"	アルファード	H26	"	"	R1
"	セレナ	R1	"	除雪トラック	H16
生活交通係	アベニール	H10	"	"	H18
環境衛生係	エブリイ	H20	"	"	H28
"	タウンエース	H24	"	タイヤショベル	R2
"	バキューム車	H26	"	"	H13
"	"	H30	"	"	H25
"	"	H31	"	"	H26
"	パッカー車	H15	"	除雪グレーダ	H21
"	"	H16	"	"	H24
"	"	H22	"	コータリ除雪車	H22
"	"	H23	"	"	H22
"	"	H24	"	"	H23
"	"	H29	"	"	H27
"	フォークリフト	H10	"	"	H29
土木係	コータリ除雪車	R1	住宅係	ワゴンR	H29
住宅係	ワゴンR	H29	建築係	タウンエース	H27
建築係	タウンエース	H27	学務課総務係	スクールバス	H18
学務課総務係	スクールバス	H18	"	"	H25
"	"	H25	"	"	H26
"	"	H26	"	"	H28
"	"	H28	"	Ek ワゴン	H30
"	Ek ワゴン	H30	生涯学習係	フィット	H24
生涯学習係	フィット	H24	図書館	ローザ	H11
図書館	ローザ	H11	百年記念館	エブリイ	H28
百年記念館	エブリイ	H28	給食センター	ロゴ	H19
給食センター	ロゴ	H19	"	給食搬送車	H10
"	給食搬送車	H10	"	"	H13
"	"	H13	体育振興係	エブリイ	R2
体育振興係	エブリイ	R2			

次頁へ続く

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		
1. 必要性 (市が実施しなければなら ない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 い <input type="checkbox"/> 普 通 <input type="checkbox"/> 低 い	市の行事等に伴う車両運行や市有車両の安全確保のため、市有車両の点検整備と集中管理を行う必要がある。
2. 成果 (市民福祉の向上は図ら れているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—
3. 要望 (市民・団体・議会から の要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
4. 行財政改革(改善・ 改革等)の取組	事務事業 の休止・廃 止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	コスト縮 減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他の事業 との統合 や民間委 託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
<今後の方向性>		総合判定
行財政改革の実施に伴う総人件費の抑制を図っていくため、職員の定年退職に合わせながら、運行业務の民間委託などを検討していく。		継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 庁舎管理費																																
事務事業名	庁舎等維持管理業務																																				
決算額(円)	財源内訳(円)																																				
41,742,399	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																
				5,458,486	36,283,913																																
事業目的	市民の利便性を確保し、執務環境の整備により、行政運営の効率化を図る。さらには、環境基本条例に基づく「生活環境」の指針から庁舎の省エネルギー運動及びごみ減量化、資源ごみ分別収集の推進を図る。																																				
事業内容及び成果	<p>1 庁舎内の省エネ運動の取り組み 空調・照明・電気等に関する節電の取組を実施する。</p> <p>2 ごみの減量化とリサイクル 書庫整理時に、ごみと資源ごみの分別を徹底させ、ごみ減量化を図る。</p> <p>3 庁舎管理実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配管関係修繕</td> <td>庁舎 1階男子トイレ汚水管漏水修繕</td> <td>61,600円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 3階女子トイレバキュームブレーカー取替修繕</td> <td>15,400円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">一般庁舎修繕</td> <td>第二車庫 サッシ硝子修繕</td> <td>11,550円</td> </tr> <tr> <td>第二車庫 変成シリコン脱着修繕</td> <td>96,888円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 1・2・3階給湯室ガス警報器取替修繕</td> <td>22,770円</td> </tr> <tr> <td>庁舎裏車庫 シャッター修繕</td> <td>28,050円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 窓ガラス改修</td> <td>258,439円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 高架水槽給水バルブ取替修繕</td> <td>234,300円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 2階温水器修繕</td> <td>8,800円</td> </tr> <tr> <td>旧消防庁舎棟 自動火災報知設備修繕</td> <td>110,000円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 屋内消火栓バルブ交換修繕</td> <td>44,000円</td> </tr> <tr> <td>旧消防庁舎棟 誘導標識修繕</td> <td>3,960円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>895,757円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	事業費	配管関係修繕	庁舎 1階男子トイレ汚水管漏水修繕	61,600円	庁舎 3階女子トイレバキュームブレーカー取替修繕	15,400円	一般庁舎修繕	第二車庫 サッシ硝子修繕	11,550円	第二車庫 変成シリコン脱着修繕	96,888円	庁舎 1・2・3階給湯室ガス警報器取替修繕	22,770円	庁舎裏車庫 シャッター修繕	28,050円	庁舎 窓ガラス改修	258,439円	庁舎 高架水槽給水バルブ取替修繕	234,300円	庁舎 2階温水器修繕	8,800円	旧消防庁舎棟 自動火災報知設備修繕	110,000円	庁舎 屋内消火栓バルブ交換修繕	44,000円	旧消防庁舎棟 誘導標識修繕	3,960円	合 計		895,757円
区分	内容	事業費																																			
配管関係修繕	庁舎 1階男子トイレ汚水管漏水修繕	61,600円																																			
	庁舎 3階女子トイレバキュームブレーカー取替修繕	15,400円																																			
一般庁舎修繕	第二車庫 サッシ硝子修繕	11,550円																																			
	第二車庫 変成シリコン脱着修繕	96,888円																																			
	庁舎 1・2・3階給湯室ガス警報器取替修繕	22,770円																																			
	庁舎裏車庫 シャッター修繕	28,050円																																			
	庁舎 窓ガラス改修	258,439円																																			
	庁舎 高架水槽給水バルブ取替修繕	234,300円																																			
	庁舎 2階温水器修繕	8,800円																																			
	旧消防庁舎棟 自動火災報知設備修繕	110,000円																																			
	庁舎 屋内消火栓バルブ交換修繕	44,000円																																			
	旧消防庁舎棟 誘導標識修繕	3,960円																																			
合 計		895,757円																																			

次頁へ続く

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	庁舎の維持管理を適切に行っていく必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	コスト削減など	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	電気料の特約割引等による削減効果額 161 千円/年
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も庁舎内の省エネ運動・ごみの減量化とリサイクルの取組を実施するとともに、適切な庁舎の維持管理に努めていく。		継 続	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 基金管理費
事務事業名	基金の管理				
決算額(円)	財源内訳(円)				
158,253,906	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				13,964,706	144,289,200
事業目的	特定の目的のために積み立てられた基金を適切に運用・活用する。				
事業内容及び成果	基金の効率的な運用と効果的な活用が図られた。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方自治法、基金条例				
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	基金については、寄附者の意向を尊重し、目的に応じて設置されており、最も確実かつ有利な方法で保管することが必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	地域・産業の振興、公共施設の整備、教育・文化・スポーツの振興のための事業に基金を活用し、市民福祉の向上に寄与した。			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も適正に各基金の管理を行い、本市のまちづくりの財源として必要に応じて活用を図っていく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 地域づくり事業促進費								
事務事業名	地域づくり促進事業												
決算額(円)	財源内訳(円)												
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源								
事業目的	本市の振興発展を図り、地域特性を生かした独創的で個性的な魅力あるまちづくりを推進するため、市民資質の向上と人材の育成及び国内外との交流の促進を図る。												
事業内容及び成果	<p>1 まちづくり推進事業の助成制度の周知を市公式ホームページにより行った。</p> <p>2 まちづくり推進事業委員会において、申請団体から提出された補助金申請書類の審査を行い、補助金を交付するものであるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度の実績は0件であった。</p> <p>3 まちづくり推進事業委員会開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>委員任命人数</th> <th>うち公募委員の人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり推進事業委員会 (委員定数10名以内)</td> <td>0回</td> <td>8人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>					区分	回数	委員任命人数	うち公募委員の人数	まちづくり推進事業委員会 (委員定数10名以内)	0回	8人	1人
区分	回数	委員任命人数	うち公募委員の人数										
まちづくり推進事業委員会 (委員定数10名以内)	0回	8人	1人										

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市まちづくり推進事業補助金交付条例		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市民の自主的な活動により、地域の活性化や魅力あるまちづくりを推進するため、市民資質の向上と人材育成及び国内外との交流促進を図る必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
市民の自主的な活動を促し、地域の活性化や魅力あるまちづくりの推進を図るため、本事業を継続して実施していく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 地域づくり事業促進費																												
事務事業名	国際交流促進事業																																
決算額(円)	財源内訳(円)																																
60,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																												
					60,000																												
事業目的	<p>国際化の進展により、地域レベルや草の根レベルでの国際交流が活発化するなか、諸外国との関わりが日常的で身近なものとなり、地域においても国際化に対応した環境づくりを進め、世界に開かれた地域社会の形成を図ることが必要となってきたことから、地域住民の諸外国に対する知識や国際意識の向上を推進する事業の展開を積極的に行うものである。</p>																																
事業内容及び成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、姉妹都市記念植樹以外の事業は中止となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施期間</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際交流親善パーティー</td> <td>中止</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>姉妹都市記念植樹</td> <td>令和2年 7月 1日(水)</td> <td>1回</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>子ども会リーダー養成講習会</td> <td>中止</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>国際友好ジャンボかぼちゃ祭り</td> <td>中止</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>カナダ中学生派遣事業</td> <td>中止</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1回</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容	実施期間	回数	参加人数	国際交流親善パーティー	中止	—	—	姉妹都市記念植樹	令和2年 7月 1日(水)	1回	9人	子ども会リーダー養成講習会	中止	—	—	国際友好ジャンボかぼちゃ祭り	中止	—	—	カナダ中学生派遣事業	中止	—	—	合計		1回	9人
事業内容	実施期間	回数	参加人数																														
国際交流親善パーティー	中止	—	—																														
姉妹都市記念植樹	令和2年 7月 1日(水)	1回	9人																														
子ども会リーダー養成講習会	中止	—	—																														
国際友好ジャンボかぼちゃ祭り	中止	—	—																														
カナダ中学生派遣事業	中止	—	—																														
合計		1回	9人																														

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	本市と姉妹都市提携を結んでいるシャーロットタウン市をはじめ、海外の国や地域との連携を深め、国際社会に対応できる人材の育成のため必要である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により事業が中止となった。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
本市とシャーロットタウン市との中学生派遣及び受け入れ事業は、姉妹都市提携を代表する事業であることから、今後も継続していく。また、シャーロットタウン市をはじめ、海外の国や地域との交流を国際交流協会や市内企業と連携を図りながら、国際社会に対応できる人材の育成を進めていく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 情報通信基盤整備費
事務事業名	情報通信基盤整備業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,557,380	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,557,380
事業目的	地上デジタル放送の良好な視聴環境の維持を図る。				
事業内容及び成果	関係機関と協力して、地上デジタル放送難視聴に係る対応を行った。併せて、デジタルテレビ中継局の安定稼働を実現した。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令					
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通の <input type="checkbox"/> 低い	いい	地上デジタル放送の安定的な受信環境維持を図ることが必要である。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した			—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—	
<今後の方向性>					総合判定
地上デジタル放送を安定的に受信するため、関係機関との連携を図り、難視聴への対応を継続していく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 諸費			
事務事業名	市民生活向上推進事務							
決算額(円)	財源内訳(円)							
251,278	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源			
					251,278			
事業目的	市民生活相談業務の円滑化を図る。							
事業内容及び成果	1 市民生活相談業務							
相談区分	空き家(屋根雪含む)	除雪・屋根雪(空き家を除く)	環境	行政	労働			
相談件数	0件	1件	0件	1件	0件			
相談区分	福祉	医療	その他	行政相談	計			
相談件数	0件	0件	4件	0件	6件			
2 市民弁護士無料相談								
相談区分	金銭	不動産	家事	破産	行政	刑事事件	その他	計
相談件数	5件	7件	12件	4件	1件	0件	0件	29件
3 全国市長会損害保険(市民総合賠償補償保険)の活用	0件							

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市民が抱える多種多様な生活相談に対応するため、各種相談業務を実施する必要がある。また、市有施設での事故及び市の行事で発生した事故の賠償や補償に対応するため、保険加入が必要である。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
<今後の方向性>		総合判定
法の見解を求められる市民相談案件については、引き続き市が行っている無料弁護士相談を活用し、問題解決を図っていく。		継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 諸費	
事務事業名	ふるさと納税促進事務					
決算額(円)	財源内訳(円)					
31,996,765	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源	
				31,996,765		
事業目的	財源の確保と市のPRを図るため、ふるさと納税制度を活用して寄附をされた市外にお住まいのかたに、市の特産品を送付する。					
事業内容及び成果	<p>1 事業内容</p> <p>寄附情報の集計、特産品の発注・発送及び開発、ふるさと納税PRなどの業務を一般社団法人芦別観光協会に委託して実施した。また、ポータルサイトからの寄附申込み増加を図るため、従来のふるさとチョイス、ふるなび及びANAに加え、令和2年度より楽天を追加した。</p> <p>また、本市のふるさと応援寄附金の9割を占める返礼品の取り扱いができなくなったことから、新たな返礼品の発掘や各種取り組みの改善等を行なった。</p> <p>2 特産品別の寄附件数及び寄附金額</p>					
No.	寄附コース	感謝特典品名称	令和元年度		令和2年度	
			寄附件数	寄附金額	寄附件数	寄附金額
1	8,000	あしべつメロン2玉	76	608,000	151	1,208,000
2		芦別市新城産じゃがいも(男爵5kg)	-	-	11	88,000
3		芦別市新城産じゃがいも(きたあかり5kg)	-	-	8	64,000
4		Bank	-	-	1	8,000
5		PW car(Sサイズ)	-	-	0	0
6	10,000	芦別産夏野菜詰合せ	1	10,000	-	-
7		健康保健飲料「タングロン」	26	260,000	-	-
8		横市フロマージュ含乳製品詰合せ①	577	5,770,000	747	7,470,000
9		冷凍さくらんぼ	67	670,000	200	2,000,000
10		大橋さくらんぼ園フルーツ酢5本セット	52	520,000	119	1,190,000
11		ユリ根	8	80,000	10	100,000
12		あまきび&切干し大根	8	80,000	8	80,000
13		あまきび	31	310,000	45	450,000
14		切干し大根	4	40,000	6	60,000
15		クリスマスローズ(ダブル2鉢) 花言葉:冬の貴婦人	102	1,020,000	223	2,230,000
16		クリスマスローズ(セミダブル2鉢) 花言葉:冬の貴婦人	10	100,000	21	252,000
17		ペーパーウッドトレイMサイズ(villa)	8	80,000	8	80,000
18		芦別産新米5kg(ゆめびりか)	16	160,000	-	-
19		新米ゆめびりか5kg【芦別農家直送】	23	230,000	404	4,040,000
20		新米ななつぼし5kg【芦別農家直送】	20	200,000	30	300,000
21		モカ大福(12個入り)【よねた製菓】	6	60,000	21	210,000
22		お花屋さんの手作りハーバリウム【花季】	3	30,000	5	50,000
23		【滝沢ベニヤ】koishi 全14種	-	-	6	60,000
24		3種食べ比べセット(各450g)	-	-	4	40,000
25		ファームなかむら 新米「ゆめびりか」5kg【芦別農家直送】	-	-	15	150,000
26	ファームなかむら 新米「ななつぼし」5kg【芦別農家直送】	-	-	6	60,000	

27	10,000	令和2年産 ファームなみむら 「ななつぼし」5kg 【芦別農家直送】	-	-	1	10,000
28		令和2年産 ファームなみむら 「ゆめびりか」5kg 【芦別農家直送】	-	-	4	40,000
29		令和2年産 樹形別RICE ななつぼし5kg 【芦別農家直送】	-	-	0	0
30		令和2年産 樹形別RICE ゆめびりか5kg 【芦別農家直送】	-	-	6	60,000
31		横市フロマージュバター・ヨーグルトセット	-	-	87	870,000
32		さくらんぼ酢3種セット	-	-	2	20,000
33		【滝沢ベニヤ】grid全2種	-	-	1	10,000
34	11,000	【北海道産別ブランド】特選ラムジンギスカン1.5kg(300g×5個：分けパック)	-	-	165	1,815,000
35		【北海道産別ブランド】ラムロールジンギスカン1.2kg(200g×6個小分けパック)	-	-	63	693,000
36		ホルモンセット 1kg(塩300g 味噌300g つけダレ400g)	-	-	12	132,000
37		【芦別農家直送】令和2年産 「ななつぼし」10kg	-	-	7	77,000
38	数量限定 令和2年産市産ななつぼし 精米 10kg(5kg×2袋)	-	-	4	44,000	
39	12,000	純米吟醸あしべつだけ	10	120,000	9	108,000
40		新城産男爵いも・インカのめざめ	13	156,000	8	96,000
41		北海道芦別産キタコブシ茶とホオノキ茶	0	0	-	-
42		クリスマスローズ(希少ダブル1鉢) 花言葉：冬の貴婦人	18	216,000	-	-
43		ゆり羊羹(3本セット)【よねた製菓】	4	48,000	4	48,000
44		木の名刺(100枚)	-	-	4	48,000
45		pw photo frame(S)全3種	-	-	1	12,000
46		新米ゆめびりか「はさかけ米」玄米 3kg	-	-	3	36,000
47		新米ゆめびりか「はさかけ米」白米 3kg(玄米量)	-	-	1	12,000
48		特裁米減農薬 新米ゆめびりか白米5kg	-	-	16	192,000
49		kitakitsune	-	-	0	0
50		villa(A4)	-	-	4	46,000
51		令和2年産市産ななつぼし 精米 10kg(5kg×2袋)	-	-	0	0
52	13,000	【芦別農家直送】令和2年産 「ゆめびりか」10kg	-	-	30	390,000
53	15,000	北海道豚丼セット	20	300,000	-	-
54		ブルーベリー	14	210,000	3	45,000
55		冷凍ブルーベリー	4	60,000	0	0
56		さくらんぼ酢・さくらんぼゼリー・さくらんぼジャム	7	105,000	10	150,000
57		冷凍さくらんぼ・さくらんぼチーズタルト	10	150,000	43	645,000
58		芦別銘菓詰合せ	4	60,000	1	15,000
59		(株)ソラチのたれセット	5	75,000	8	120,000
60		ガタタンラーメン&石炭ラーメン	1	15,000	8	120,000
61		はちみつとさくらんぼジャムのセット	15	225,000	13	195,000
62		冷凍さくらんぼ(月山錦)	0	0	-	-
63		プラム(2品種お任せ)約1.5kg	1	15,000	-	-
64		芦別市新成産じゃがいも10kg(男爵5kg・きたあかり5kg)	-	-	3	45,000
65		pw photo frame(L)全3種	-	-	3	45,000
66		【滝沢ベニヤ】ridge全2種	-	-	0	0
67		北海道産木材使用 無塗装不製バット(おもちゃ・鑑賞用)	-	-	0	0
68	6種食べ比べセット(各450g)	-	-	10	150,000	
69	ICHIKA除菌クリアスプレーセット②(シリーズ)	-	-	11	165,000	
70	ICHIKA除菌クリアスプレーセット①(詰め替え3本)	-	-	17	255,000	
71	佐藤錦1kg	-	-	12	180,000	

72	15,000	【訳あり2kg】 冷凍さくらんぼ 北海道芦別市産	-	-	23	345,000	
73		higuma	-	-	0	0	
74		PW car (Lサイズ)	-	-	0	0	
75		【滝沢ベニヤ】 mokume 全2種	-	-	0	0	
76		池田農園のお米・南瓜3点セット	-	-	0	0	
77		令和2年芦別市産ゆめびりか 精米 10kg (5kg×2袋)	-	-	20	300,000	
78	16,000	令和2年度 ファームなかむら 「ななつぼし」10kg 【芦別農家直送】	-	-	0	0	
79		令和2年度 池田農園RICE ななつぼし10kg【芦別農家直送】	-	-	5	80,000	
80	17,000	令和2年度 池田農園RICE ななつぼし5kg&ゆめびりか5kg【芦別農家直送】	-	-	3	51,000	
81	18,000	令和2年度 ファームなかむら 「ゆめびりか」10kg 【芦別農家直送】	-	-	1	18,000	
82		令和2年度 池田農園RICE ゆめびりか10kg【芦別農家直送】	-	-	6	108,000	
83	20,000	あしべつメロン(6玉/約8kg)	39	780,000	55	1,070,000	
84		横市フロマージュ含乳製品詰合せ②	100	2,000,000	90	1,800,000	
85		ペーパーウッド時計 (rotation)	3	60,000	3	60,000	
86		新米ななつぼし5kg&ゆめびりか5kg【芦別農家直送】	9	180,000	44	880,000	
87		新米ゆめびりか10kg【芦別農家直送】	7	140,000	57	1,140,000	
88		新米ななつぼし10kg【芦別農家直送】	4	80,000	11	220,000	
89		北海道産木材使用 無塗装木製バット(硬式用)	-	-	3	60,000	
90		ファームなかむら 新米「ゆめびりか」10kg【芦別農家直送】	-	-	5	100,000	
91		ファームなかむら 新米「ななつぼし」10kg【芦別農家直送】	-	-	3	60,000	
92		大橋さくらんぼ園スイーツセット	-	-	4	80,000	
93		【訳あり4kg】 冷凍さくらんぼ 北海道芦別市産	-	-	33	660,000	
94		Canyon	-	-	0	0	
95		22,000	クリスマスローズ(希少ダブル2鉢) 花言葉:冬の貴婦人	10	220,000	-	-
96			クリスマスローズ(ダブル大株1鉢)	13	286,000	55	825,000
97	プルーン(品種:ジョーク2kg)		3	66,000	8	200,000	
98	ペーパーウッド棚(CAP)		1	22,000	0	0	
99	25,000	プラム(2品種お任せ)約2.5kg	1	25,000	-	-	
100		冷凍さくらんぼスペシャル(南陽×月山錦)	2	50,000	-	-	
101		いろは特製もりもり焼肉セット(鍋付)	8	200,000	11	275,000	
102		木の名刺・イチイ名刺ケースセット	1	25,000	-	-	
103		芦別産100%はちみつ詰合せ	11	275,000	20	500,000	
104		プリザーブドフラワーCalm*花季】	9	225,000	19	475,000	
105		プリザーブドフラワーImpless【花季】	5	175,000	5	179,000	
106		【滝沢ベニヤ】 ringo 全2種	-	-	1	25,000	
107		クリスマスツリー Sサイズ	-	-	0	0	
108		クリスマスアレンジメント(キャンドルなし)	-	-	0	0	
109		アヴェニール ドゥ ノエル	-	-	0	0	
110		クリスマスローズオリジナルセット(ダブル3鉢) 花言葉:冬の貴婦人	-	-	23	575,000	
111		クリスマスローズ(多弁花1鉢)	-	-	10	250,000	
112		南陽1kg	-	-	4	100,000	
113	30,000	木の名刺・イチイ名刺ケース(イチイ×パープルハート)セット	2	60,000	-	-	
114		木の名刺・イチイ名刺ケース(格子タイプ)セット	2	60,000	-	-	
115		PW CARD CASE	0	0	1	30,000	
116		新米ゆめびりか5kg 3ヶ月定期便【芦別農家直送】	0	0	22	660,000	

117		新米ななつぼし5kg 3ヶ月定期便【芦別農家直送】	0	0	18	540,000
118		郵便局のみまもりサービス「みまもり訪問サービス」(3か月)【芦別市】	0	0	0	0
119		【滝沢ベニヤ】towor 全3種	-	-	3	90,000
120		北海道の動物3種セット (higuma&kitakitsune&ezorisu)	-	-	2	60,000
121		しめ飾り	-	-	0	0
122	30,000	クリスマスリース	-	-	1	30,000
123		ナチュラルクリスマスリース	-	-	0	0
124		クリスマスツリー Lサイズ	-	-	3	90,000
125		クリスマスキャンドルローアレンジメント	-	-	0	0
126		月山錦 1kg	-	-	15	450,000
127		C A P (Lサイズ)	-	-	0	0
128	32,000	芦別産新米 (ななつぼし、ゆめびりか)	10	320,000	6	216,000
129	36,000	さくらんぼ詰合せ (500g×4種 品種お任せ)	20	720,000	27	972,000
130		ブルー(品種:ペイラー4kg)	5	180,000	1	36,000
131	40,000	クリスマスローズオリジナルセット (ダブル5鉢) 花言葉:冬の貴婦人	-	-	17	680,000
132		さくらんぼスペシャル (紅秀峰・月山錦)	0	0	-	-
133	50,000	さくらんぼ詰合せ4種 (紅秀峰・南陽・月山錦・サミット)	3	150,000	-	-
134		オフィスエグゼティブセット (CANYON1個、RIDGE2個)	-	-	0	0
135	53,000	子どもギフトセット (HIGUMA、KITARITIME、EZORISU、PW-carLS)	-	-	0	0
136	55,000	さくらんぼスペシャル (紅秀峰・南陽・月山錦・サミット)	1	55,000	-	-
137	60,000	郵便局のみまもりサービス「みまもり訪問サービス」(6か月)【芦別市】	0	0	0	0
138	75,000	クリスマスローズオリジナルセット (ダブル10鉢) 花言葉:冬の貴婦人	-	-	11	825,000
139	81,000	ペーパーウッド フォトフレームセット (3色 各S、Lサイズ 計6個)	-	-	0	0
140	100,000	ペーパーウッドスツール (PW s t o o l)	1	100,000	3	300,000
141		ペーパーウッド KOISHI 10点セット (カラーチョイス)	-	-	0	0
142	117,000	デスクトップセット ROTATION VILLA4(2色)、VILLA15(2色)、KOISHI3色、RINGO、E-NH 2-102	-	-	0	0
143	120,000	郵便局のみまもりサービス「みまもり訪問サービス」(12か月)【芦別市】	0	0	0	0
144	160,000	銀座山形屋オーダージャケット仕立券	213	34,080,000	13	2,080,000
145	165,000	ペーパーウッド C A P 6点セット (S 3個、L 3個)	-	-	0	0
146	240,000	銀座山形屋カスタムオーダースーツ仕立券	406	97,440,000	18	4,320,000
147	310,000	ファニチャーセット (スツール2点/CAP(S)2個(L)2個)	-	-	0	0
148	360,000	銀座山形屋ハイグレードオーダースーツ仕立券 (5スインポート生地&高級1点生地)	469	168,840,000	22	7,920,000
149	400,000	ペーパーウッド スツール 4点セット	-	-	0	0
150	500,000	銀座山形屋ハイグレードオーダースーツ仕立券 (一流インポート・高級生地)	470	235,000,000	18	9,000,000
151		辞退・対象外	30	17,400,878	40	22,669,700
計			3,022	571,197,878	3,386	88,483,700

3 寄附件数及び金額 (一般会計分)

	個人		団体		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市内	12件	4,262,000円	件	円	12件	4,262,000円
道内(市内を除く)	210件	13,903,000円	5件	400,000円	215件	14,303,000円
道外	3,157件	67,280,000円	2件	2,638,700円	3,159件	69,918,700円
合計	3,379件	85,445,000円	7件	3,038,700円	3,386件	88,483,700円

4 経費の内訳	
① 感謝特典報償金	20,481,439円
② 印刷製本費	108,900円
③ 代理納付システム利用手数料	1,304,415円
④ ふるさと納税ポータルサイト利用手数料	4,720,551円
⑤ ふるさと納税業務委託料	5,381,460円
合 計	31,996,765円

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方税法		
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い		寄附金を各種政策事業に活用し、将来にわたって持続可能な自主・自立したまちづくりを進めていくためにも、ふるさと納税による寄附の募集・受付は今後も継続していく必要がある。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した		ふるさと納税による寄附金については、市のまちづくりの大きな支えとして、各種事業に有効活用されている。
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		議会から、ふるさと納税の促進に向けて、返礼品の更なる発掘やクラウドファンディングの活用などについて要望あり。
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
令和3年度はポータルサイトを増やして寄附を募るとともに、ふるさと納税を通じた「関係人口づくり」を推進するために、上記の要望を踏まえながら市民と一緒に様々な取り組みを進めていく。			継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 諸費
事務事業名	その他行政事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
12,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					12,000
事業目的	<p>1 広島市及び長崎市が「平和首長会議」を主宰し、都市の連帯を通じて核兵器のない平和な世界を実現することを目的としている。</p> <p>2 芦別市と自衛隊との円滑な関係構築のために活動する自衛隊協会の運営費に対する市としての負担。</p> <p>3 北方領土返還意識の向上と世論の結集高揚を図り、早期返還の実現を目的とする。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 平和首長会議の円滑な運営が図られた。</p> <p>2 自衛隊協会の円滑な運営が図られた。</p> <p>3 北方領土問題に対する市民の理解を深めるための啓発事業等を展開した。</p> <p>(1) イベント時の啓発活動(1回)</p> <p>(2) 強調月間、特別啓発期間における署名活動(2回)</p> <p>(3) 庁舎ロビーへの署名簿の配置(通年)</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	各団体と取組活動を行うため、連携を図る必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
今後も適正に事務を実施していく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 新型コロナウイルス感染症対策費
事務事業名		新型コロナウイルス感染症感染防止対策事務			
決算額(円)		財源内訳(円)			
32,575,107		国庫支出金	道支出金	市債	その他 一般財源
		28,493,591			3,388,700 692,816
事業目的		公共施設等においてマスクなどの必需品を整備し感染拡大を防止するほか、3密防止などの感染機会を削減することで人と地域を守る。			
事業内容及び成果		1 事業内容 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して次の事業を実施した。			
区分	事業名	内容	事業費		
1	公共施設等感染防止対策事業	○市役所、小中学校、子どもセンター、図書館等における感染防止対策として必要な環境整備 ○マスク、消毒液等の購入費用、小中学校における牛乳パックのごみ処理手数料、子育て施設における次亜塩素酸噴霧器の借上料、その他備品購入費	14,372,032 円		
2	子どもセンター手洗所電動ノータッチ式ディスペンサー設置	○子どもセンター(保育所、子育て支援センター等)における感染症感染防止対策として手洗所に電動ノータッチ式ディスペンサーを設置 ○電動ノータッチ式ディスペンサー購入費用48台分	502,920 円		
3	公共的空間安全・安心確保事業	○公共施設へのサーモグラフィカメラの配置による感染防止対策、体表面温度チェッカーによる発熱者の早期発見 ○赤外線サーモグラフィ購入費用3台分	491,700 円		
4	総合行政情報システムリモート保守環境整備	○総合行政情報システムの保守業務について、システム保守事業者が来庁せずに対応可能となるリモート保守の環境整備 ○リモート保守環境導入費用	1,250,700 円		
5	全自動紙折機購入事業	○新型コロナウイルス感染症に係る、市民向け各種文書の発送業務の効率化を図るための全自動紙折機の購入 ○ライオン全自動紙折機購入費1台分	500,500 円		
6	Web会議ツールの環境整備事業	○会議等における3密を避けるため、Web会議ツール「Zoom Meeting」PROバージョンを導入 ○Web会議に必要な庁用器材等の購入に係る備品購入費(ノートパソコン5台、プロジェクター、スクリーン等)	1,086,800 円		
7	情報セキュリティ対策遠隔保守ツール導入業務委託	○職員同士の接触機会を減らすため、職員用パソコンのトラブル対応を遠隔操作するツールを導入 ○操作するツールの導入業務に係る委託経費	2,807,200 円		

区分	事業名	内容	事業費
8	救急出動に係る感染防止対策事業	○安定した救急搬送業務を維持するため、救急隊員等をはじめ消防署における感染防止対策 ○感染防止資器材及び救急車両汚染防止のための消毒用薬剤等整備費用(非接触型体温計、飛沫感染対策パネル、消毒液スタンド等)	2,900,719 円
9	避難所用ワンタッチパーテーション整備事業	○災害時の避難所において、3密に配慮した避難所の設置を行うため、一定の面積が確保でき、設置が簡単でフライバシーを確保できるテントの整備 ○避難所用ワンタッチパーテーション100個分等の購入費用	3,795,000 円
10	災害対策用簡易テント整備事業	○災害時に避難所が密になった際の一時避難所や新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる患者の屋外検査室等に利用できる簡易テントを整備 ○災害対策用ワンタッチテント10組等の購入費用	2,409,000 円
11	市総合庁舎セミセルフレジ導入事業	○市総合庁舎において、金銭の受け渡し時の感染リスクを抑えるためセミセルフレジを導入 ○市民年金係窓口を設置するセミセルフレジの購入費用1台分	1,042,800 円
12	共同浴場空気清浄機設置事業	○共同浴場において菌やウイルスを分解除去できる加湿空気清浄機を設置 ○公衆浴場3か所への加湿空気清浄機設置に係る購入費用	293,920 円
13	救急出動に係る感染防止対策事業	○安定した救急搬送業務を維持するため、救急隊員の感染防止対策を図る ○救急隊員の感染防止対策に必要な備品購入費(ベイシールド4台分)	154,000 円
14	避難所換気対策事業	○災害時の避難所における換気対策として扇風機を配置 ○避難所用扇風機の購入費用20台分	275,000 円
15	その他	○印刷製本費、通信運搬費、庁用器具費	692,816 円
計			32,575,107 円
2	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額		28,396,591 円
3	学校保健特別対策事業費補助金充当額		97,000 円

次頁へ続く

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱	
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、公共施設等の環境整備を行なう必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	接触機会の削減や空気清浄機配置等の各種対策により新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として成果があった。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえながら、必要な対策を検討していく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 新型コロナウイルス感染症対策費
事務事業名	緊急経済対策事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
296,272,476	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
	295,190,149				1,082,327
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境に置かれている中小企業等に対して必要な支援を行い雇用や事業を維持することで地域経済を守る。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して次の事業を実施した。</p>				
区分	事業名	内容			事業費
1	緊急経営支援金	<p>○北海道知事の休業要請等に応じた事業者並びに厳しい経営を余儀なくされている事業者に対する支援</p> <p>○①休業要請に応じた法人及び個人事業主 20 万円 (48 件)、②午後 7 時以降の酒類提供を自粛した飲食店 20 万円 (36 件)、③①～②以外の飲食店 10 万円 (16 件)、市内の小売店 10 万円 (79 件)、その他の指定業種 10 万円 (71 件)を支給</p>			33,400,000 円
2	経営持続化支援金	<p>○前年同比で売上額が 20%以上 50%未満減少している事業者に支援金を支給することにより、事業の継続と安定を図る</p> <p>○個人事業主 10 万円 (38 件)、法人 20 万円 (30 件)を支給</p>			9,800,000 円
3	水道料金減免による緊急経営支援による負担金	<p>○水道事業会計が市内事業者等への緊急経営支援として水道料金の業務用 1 種、2 種及び 3 種の水道料金を減免することに対する同会計への負担金</p> <p>○水道事業会計に繰り出し、i 業務用 1 種(延べ 21 件)及び 2 種(延べ 25 件)の基本料金の半額免除、ii 業務用 3 種(延べ 1,208 件)の基本料金の全額免除に係る費用を交付対象経費とする</p>			7,849,000 円
4	下水道料金減免による緊急経営支援に伴う繰出金	<p>○下水道事業特別会計が市内事業者等への緊急経営支援として下水道料金を減免することに対する同会計への繰出金</p> <p>○下水道事業特別会計に繰り出し、i 水道料金における業務用 1 種(延べ 12 件)及び 2 種(延べ 18 件)基本料金の半額免除、ii 水道料金における業務用 3 種(延べ 716 件)の基本料金の全額免除に要する費用を交付対象経費とする</p>			3,172,000 円
5	クーポン券発行事業に対する負担金	<p>○「緊急事態宣言」解除後の市内飲食店等の集客対策として行うクーポン券の発行(688 枚)</p> <p>○クーポン券換金費用、事務費</p>			517,458 円

区分	事業名	内容	事業費
6	子育て支援・消費促進 商品券発行事業	<p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校等の休校により、経済的に負担が増加している子育て世帯の影響緩和と消費の低迷により売上げが大幅に減少している市内飲食店をはじめとした市内事業者の売上回復を図るため、商品券を配布</p> <p>○18歳未満の子ども(1,116人)に対し1人5,000円の商品券を配布、ひとり親世帯(101世帯)に対し5,000円分の商品券を配布</p>	6,740,000円
7	芦別で泊まろう！食べよう！キャンペーン	<p>○市内の旅館又はホテルを宿泊利用する方に、宿泊割引として利用できる宿泊クーポン券(613枚)と、市内で食事ができるクーポン券(495枚)を配布</p> <p>○クーポン券換金費用、事務費</p>	3,839,720円
8	魅力発見モニターツアー 一催行業務委託	<p>○観光入込客数は著しい落ち込みにより、早期の観光復興が喫緊の課題であるため、本市の観光資源を活用したモニターツアーを実施し、モニターからの評価を検証し、今後の観光客の増加を図る(ツアー4種、計7回 参加者100名)</p> <p>○モニターツアー実施費用</p>	1,923,992円
9	求人・求職・短期就労マッチング情報サイト作成 業務委託	<p>○短期就労業務の紹介や求職者へのメール通知機能の追加などによる新型コロナウイルス感染症対策においても活用できる求人情報サイトの作成業務委託</p> <p>○求人情報サイト作成業務委託料</p>	5,824,500円
10	水道料金減免による緊急経営支援による負担金(追加支援分(2回目))	<p>○区分3の追加支援</p> <p>○i 業務用1種(延べ35件)、2種(延べ40件)、ii 業務用3種(延べ2,036件)</p>	13,131,000円
11	下水道料金減免による緊急経営支援に伴う繰出金(追加支援分(2回目))	<p>○区分4の追加支援</p> <p>○i 業務用1種(延べ20件)、2種(延べ30件)、ii 業務用3種(延べ1,215件)</p>	5,488,000円
12	市民生活応援商品券 発行事業	<p>○緊急事態宣言が解除となり経済活動が再開したものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が収束しないことから、秋から年末にかけて消費喚起及び市民生活の支援として商品券を配布</p> <p>○市民に対し市内商店等で利用できる飲食券500円券を10枚(5,000円分)、一般商品券500円券を10枚(5,000円分)配布(12,821名分)</p>	128,754,338円
13	芦別温泉星遊館利用 促進事業	<p>○緊急事態宣言が解除となり経済活動が再開したものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が収束しないことから、利用が低迷している芦別温泉星遊館の市民利用を高め、今後の集客回復を図る</p> <p>○市民に対し芦別温泉星遊館入館券を5枚配布(12,510人分)</p>	18,760,308円

区分	事業名	内容	事業費
14	新生児対応特別給付金事業	○新型コロナウイルス感染症対策に係る国の特別定額給付金の基準日以降に生まれた新生児に対し、子育て支援として1人あたり10万円を支給 ○令和2年4月28日から令和3年3月31日まで出生した者(対象者40人)	4,000,000円
15	学校給食用食材納入事業者支援事業	○新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により長期にわたり学校の臨時休業を受け、食材の発注取消等で影響を受けた学校給食用食材納入事業者の事業継続を支援するため支援金を支給(4事業者) ○パン・米飯加工委託事業者及び食材納入事業者に対する支援金(令和2年4月以降の臨時休業期間、分散登校により学校給食を再開した期間(4月20日～5月15日)を除く)	697,000円
16	観光消費回復誘客促進業務委託	○緊急事態宣言が解除となり経済活動が再開したものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が収束しないことから、市内宿泊施設の誘客促進及び地元特産品のPRとして実施する観光消費回復誘客促進事業を委託する ○市内宿泊施設利用者に対して宿泊クーポン券5,000円分(850人)及び3,000円分(229人)と特産品1,500円分(1,031人)をプレゼント	6,949,000円
17	芦別温泉星遊館利用促進事業	○緊急事態宣言が解除となり経済活動が再開したものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が収束しないことから、12月から翌年2月の閑散期における芦別温泉星遊館の集客を図り観光入込客の増加に繋げる ○芦別温泉の指定管理者と協働した入館料の割引(5,000人×3ヶ月分)に対する市の負担金	1,500,000円
18	緊急経営支援金(追加支援分)	○区分1の追加支援 ○①休業要請に応じた法人及び個人事業主20万円(49件)、②午後7時以降の酒類提供を自粛した飲食店20万円(35件)、③①～②以外の飲食店10万円(17件)、市内の小売店10万円(76件)、その他の指定業種10万円(71件)を支給	33,200,000円
19	水道料金減免による緊急経営支援による負担金(追加支援分(3回目))	○区分3の追加支援 ○i 業務用1種(延べ21件)、2種(延べ22件)、ii 業務用3種(延べ1,137件)	7,486,880円
20	下水道料金減免による緊急経営支援に伴う繰出金(追加支援分(3回目))	○区分4の追加支援 ○i 業務用1種(延べ12件)、2種(延べ18件)、ii 業務用3種(延べ707件)	3,239,280円
計			296,272,476円

2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額 295,190,149円

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱	
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境に置かれている中小企業に対して、必要な経済対策を行なう必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	緊急経営支援金をはじめとした各種支援事業により、経営の安定化と雇用の確保が図られた。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえながら、必要な対策を検討していく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 新型コロナウイルス感染症対策費
事務事業名	特別定額給付金業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
1,307,333,308	1,307,333,308				
事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、市が実施主体となって特別定額給付金の給付事業を実施する。</p>				
事業内容及び成果	<p>給付対象者1人につき10万円を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象世帯及び人数 7,391世帯、13,023人 ・給付世帯及び人数 7,373世帯、12,999人 ・支給額及び支給率 1,299,900,000円(99.8%) 				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令					
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	新型コロナウイルス感染拡大初期における、家計への緊急支援を行う必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	コロナ禍において、経済支援に貢献できた。			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合委や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
令和2年度をもって事業終了					終了

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 新型コロナウイルス感染症対策費										
事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業														
決算額(円)	財源内訳(円)														
10,072,793	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源										
	10,072,793														
事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定）において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）の対象児童一人あたりに臨時特別の給付金を支給するとされたことから、令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金を支給することとした。</p>														
事業内容及び成果	<p>支給対象者：令和2年4月分（3月分（新高校1年生）を含む）の児童手当の受給者 支給額：支給対象児童1人につき10,000円</p> <p>【支給実績】 (単位：人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和2年度</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給世帯数</td> <td>586</td> <td rowspan="2">9,560,000</td> </tr> <tr> <td>対象児童数</td> <td>956</td> </tr> </tbody> </table>					区分	令和2年度		人数	支給額	支給世帯数	586	9,560,000	対象児童数	956
区分	令和2年度														
	人数	支給額													
支給世帯数	586	9,560,000													
対象児童数	956														

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施規則		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するために必要である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	コロナ禍において、経済支援に貢献できた。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
令和2年度をもって事業終了			終了

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 新型コロナウイルス感染症対策費																			
事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業																							
決算額(円)	財源内訳(円)																							
14,768,334	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																			
	14,768,334																							
事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯について、心労が重なっている状況や学校休業等が行われること等に伴って子どもが在宅することで、子供の養育のための支出を余儀なくされたり、仕事を休むことで収入が減少したりする状況を支援する目的として、児童扶養手当受給世帯等に対し、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給することとした。</p>																							
事業内容及び成果	<p>支給対象者：基本給付～令和2年6月分の児童扶養手当が受給される方等 追加給付～新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少した方 支給額：基本給付～1世帯50,000円、第2子以降ひとりにつき30,000円を加算した額 追加給付～1世帯50,000円</p> <p>【支給実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">令和2年度</th> </tr> <tr> <th>支給世帯</th> <th>2子目以降</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本給付</td> <td>206</td> <td>108</td> <td>13,540,000</td> </tr> <tr> <td>追加給付</td> <td>13</td> <td></td> <td>650,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219</td> <td>108</td> <td>14,190,000</td> </tr> </tbody> </table>					区分	令和2年度			支給世帯	2子目以降	支給額	基本給付	206	108	13,540,000	追加給付	13		650,000	計	219	108	14,190,000
区分	令和2年度																							
	支給世帯	2子目以降	支給額																					
基本給付	206	108	13,540,000																					
追加給付	13		650,000																					
計	219	108	14,190,000																					

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業実施規則		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯を支援するために必要である。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	コロナ禍において、経済支援に貢献できた。
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
令和2年度をもって事業終了			終了

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 新型コロナウイルス感染症対策費
事務事業名	公共施設の感染防止対策事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
103,033,260	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
	98,523,260				4,510,000
事業目的	公共施設等において換気設備、冷暖房等の対応を強化するほか、自動水栓の設置等により感染機会の軽減を図る。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して次の事業を実施した。</p>				
区分	事業名	内容	事業費		
1	B&G海洋センター換気設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○B&G海洋センタープールの換気扇機能が著しく低下しており十分な換気ができていないことから、既存の換気扇より能力のある製品に交換する ○B&G海洋センタープールの換気扇取替に係る修繕費 	385,000 円		
2	福祉避難所手洗所自動水栓設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時の福祉避難所において各階の手洗所に自動水栓を設置する ○総合福祉センター自動水栓設置工事費 	1,100,000 円		
3	指定避難所空調設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時の指定避難所において換気機能を有しているエアコンを設置する ○本町地区生活館及び啓南多目的研修センターへのエアコン設置工事費 	6,248,000 円		
4	福祉避難所空調設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時の福祉避難所において、空調設備を除菌機能を搭載した設備に入れ替える ○総合福祉センター空調設備の整備に係る機械器具費 	17,050,000 円		
5	子どもセンター手洗所自動水栓等設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもセンター(保育所、子育て支援センター等)において手洗所に自動水栓を設置する ○自動水栓設置工事費 	5,918,000 円		
6	留守家庭児童会空調設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○マスク着用時における熱中症防止及び臨時休校となった場合の利用時間の増加に対応するため換気機能を有しているエアコンを設置する ○留守家庭児童会空調設備の整備に係る機械器具費 	2,442,000 円		

区分	事業名	内容	事業費
7	指定避難所空調設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時の指定避難所である緑地等管理中央センターにおいて空調設備、換気設備の機能が著しく低下し、避難民の受け入れ環境が不十分であることから、エアコン及び高機能換気設備を整備する ○エアコン及びロスナイ換気設備整備に係る機械器具費 	23,650,000 円
8	市民会館・青年センタートイレ改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ○市民会館・青年センターの男女トイレの便器の更新、トイレ手洗器の自動水栓化、トイレ照明の自動化を行う ○男女トイレ便器の更新(15箇所)、個室スペースを拡張、男女トイレ手洗器の自動水栓化、洗面器台手洗器を非接触型の自動水洗に取替、男女トイレ照明の自動化に係る工事費 	24,970,000 円
9	総合体育館空調設備等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○会議室が、空調・換気設備がなく密の状態となっていることから、新たに空調設備を設置する。また、メインアリーナの排煙オペレーターが作動せずに換気が不十分なことから修繕し換気機能の向上を図る ○会議室の空調設備整備費用、メインアリーナ排煙オペレーターの修繕費 	5,918,000 円
10	星の降る里百年記念館空調設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○館内の空調機能が著しく低下し、夏場は室温が30度以上になり熱中症患者が発生する恐れがあることから、適切な温度管理を維持するため空調設備を更新する ○館内展示スペース冷暖房機器整備に係る機械器具費 	14,850,000 円
11	除雪作業員詰所設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ○冬期間の市道の除排雪業務を行うにあたり、多くの除雪作業員が詰所に待機することになるため、新たに詰所用としてプレハブを設置し、3密回避を図る ○除雪作業員詰所(プレハブ)設置費用 	502,260 円
計			103,033,260 円

2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額 98,523,260 円

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱	
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、公共施設の環境整備を行なう必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	各種施設の換気設備や自動水栓化等の各種対策により新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として成果があった。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえながら、必要な対策を検討していく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 新型コロナウイルス感染症対策費								
事務事業名	医療・福祉・介護・児童施設事業者支援事業												
決算額(円)	財源内訳(円)												
10,300,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源								
	10,300,000												
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら、継続して医療・福祉・介護・児童関連サービスを提供している市内の事業者に対して支援金を支給する。												
事業内容及び成果	<p>1 事業内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して次の事業を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業名</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>医療・福祉・介護・児童施設事業者支援事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら、継続して医療・福祉・介護・児童関連サービスを提供している市内の事業者に対して、事業種類及び職員数により支援金を支給 ○医療・歯科・薬局・障がい・介護福祉・居宅介護・児童関連事業所を運営する事業者 ・職員数100人以上⇒医療・介護福祉事業者100万円(2事業所) ・職員数50人～99人以下⇒障がい・介護福祉事業者50万円(1事業所) ・職員数10人～49人以下⇒医療・障がい・介護福祉・居宅介護・児童事業者30万円(9事業所)、薬局事業者20万円(2事業所) ・職員数10人未満⇒医療30万円(1事業所)、歯科・介護福祉・居宅介護事業者20万円(17事業所)、薬局・障がい・児童事業者10万円(10事業所) </td> <td>10,300,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額 10,300,000円</p>					区分	事業名	内容	事業費	1	医療・福祉・介護・児童施設事業者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら、継続して医療・福祉・介護・児童関連サービスを提供している市内の事業者に対して、事業種類及び職員数により支援金を支給 ○医療・歯科・薬局・障がい・介護福祉・居宅介護・児童関連事業所を運営する事業者 ・職員数100人以上⇒医療・介護福祉事業者100万円(2事業所) ・職員数50人～99人以下⇒障がい・介護福祉事業者50万円(1事業所) ・職員数10人～49人以下⇒医療・障がい・介護福祉・居宅介護・児童事業者30万円(9事業所)、薬局事業者20万円(2事業所) ・職員数10人未満⇒医療30万円(1事業所)、歯科・介護福祉・居宅介護事業者20万円(17事業所)、薬局・障がい・児童事業者10万円(10事業所) 	10,300,000円
区分	事業名	内容	事業費										
1	医療・福祉・介護・児童施設事業者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら、継続して医療・福祉・介護・児童関連サービスを提供している市内の事業者に対して、事業種類及び職員数により支援金を支給 ○医療・歯科・薬局・障がい・介護福祉・居宅介護・児童関連事業所を運営する事業者 ・職員数100人以上⇒医療・介護福祉事業者100万円(2事業所) ・職員数50人～99人以下⇒障がい・介護福祉事業者50万円(1事業所) ・職員数10人～49人以下⇒医療・障がい・介護福祉・居宅介護・児童事業者30万円(9事業所)、薬局事業者20万円(2事業所) ・職員数10人未満⇒医療30万円(1事業所)、歯科・介護福祉・居宅介護事業者20万円(17事業所)、薬局・障がい・児童事業者10万円(10事業所) 	10,300,000円										

次頁へ続く

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱	
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら、医療・福祉・介護・児童関連サービスを提供している市内の事業者等に対して支援を行なう必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	コロナ禍において、安定的な医療や介護等の体制整備が図られた。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
令和2年度をもって事業終了			終了

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費
事務事業名		税務総務			
決算額(円)		財源内訳(円)			
0		国庫支出金	道支出金	市債	その他 一般財源
事業目的		固定資産税課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定することを目的とする。			
事業内容及び成果		1 事業内容 納税義務者からの固定資産税課税台帳登録価格に対する審査申出について、審査・決定を行う。 2 成果 審査申出書の受理 0件 委員会の開催 0回			

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方税法、芦別市税賦課徴収条例、芦別市固定資産評価審査委員会規程		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	地方税法により固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定するために固定資産評価審査委員会の設置が義務付けられており必要不可欠である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も適正に事務を実施していく。		継続	

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事務事業名	市税等賦課業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
7,890,944	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				807,050	7,083,894
事業目的	各種市税の賦課事務を適正に行うことを目的とする。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容 正確な課税資料の収集に努めるとともに、税制改正等にも的確に対応できる各種システムを活用して賦課事務を行った。</p> <p>2 成果 (1) 各種市税の納税義務者数 25,998件 (2) 各種市税の調定額 1,412,908千円</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市税賦課徴収条例		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	地方税法に基づき、賦課事務を行う必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も適正に業務を実施していく。		継続	

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事務事業名	市税等徴収業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
4,775,516	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					4,775,516
事業目的	市民負担の公平性を保つとともに、市財源を確保する。				
事業内容及び成果	口座振替の推進及び滞納者に対する各種催告と差押え等の滞納処分を実施した。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市賦課徴収条例、地方税法、国税徴収法				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	地方税法の規定に基づき、徴収業務を行う必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
滞納者への対応や滞納処分の手法について、他市との意見交換や各種研修会への参加、職場内研修等により習得し、収納率の向上を目指していく。					継続

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費
事務事業名	戸籍事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
11,812,182	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
	6,776,000			1,147,500	3,888,682
事業目的	戸籍法及び旅券法等に基づく事務を遂行する。				
事業内容及び成果	戸籍届出の受理、戸籍の編製、記録事項証明書の交付及び旅券の交付に係る事務を適正かつ迅速に行った。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	民法、国籍法、戸籍法、旅券法				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法定受託事務等			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	令和3年1月から、毎月1回戸籍謄抄本等交付の夜間窓口(午後7時まで)を開設している。			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も戸籍届出の受理、戸籍の編製、記録事項証明書の交付及び旅券の交付に係る事務を適正かつ迅速に行っていく。					継続

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	2 住民基本台帳費
事務事業名	住民基本台帳事務（公的個人認証事務を含む）				
決算額（円）	財 源 内 訳 （円）				
8,016,060	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
	6,089,000			1,419,800	507,260
事業目的	住民基本台帳法に基づき、住民に関する記録を正確かつ統一的に行うほか、証明書の交付事務及びマイナンバーカードの交付事務（公的個人認証事務として、カードのICチップ内に格納された電子証明書の交付事務を含む）を行うことを目的とする。				
事業内容及び成果	住民基本台帳事務について、住民に関する記録及び証明書交付の事務を適正かつ迅速に行った。また、マイナンバーカードを申請者に適正かつ迅速に交付した。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	住民基本台帳法、同施行令、同施行規則 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律				
1. 必要性 （市が実施しなければならない理由など）	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法定受託事務等			
2. 成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	令和3年1月から、毎月1回マイナンバーカード交付や住基証明書交付の夜間窓口（午後7時まで）を開設している。 マイナンバーカード交付者 令和元年度：310件、令和2年度：1,336件			
3. 要望 （市民・団体・議会からの要望など）	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
4. 行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も適正に住民基本台帳事務を行っていくほか、引き続きマイナンバーカードの普及啓発を図っていく。					継 続

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	2 住民基本台帳費
事務事業名	印鑑登録証明事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	芦別市印鑑の登録及び証明に関する条例等に基づき、印鑑登録証明事務を行う。				
事業内容及び成果	市民からの申請により、個人の印鑑の登録及び証明書の交付を適正かつ迅速に行った。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	住民基本台帳法、同施行令、同施行規則 芦別市印鑑の登録及び証明に関する条例、同施行規則		
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	令和3年1月から、毎月1回印鑑証明書交付等の夜間窓口(午後7時まで)を開設している。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も印鑑の登録及び証明書の交付を適正かつ迅速に行っていく。		継続	

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	2 住民基本台帳費
事務事業名	埋葬、火葬及び改葬許可事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	墓地、埋葬等に関する法律等に基づき、火葬許可事務を行う。				
事業内容及び成果	火葬許可件数 287件				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	墓地、埋葬等に関する法律 芦別市埋葬、火葬及び改葬等の許可手続に関する規則 芦別市火葬場条例				
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法令に基づき、市が実施する必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も適正に事務を実施していく。					継続

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事務事業名	選挙管理委員会運営事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,568,436	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,568,436
事業目的	法令に基づき選挙管理委員会を運営する。				
事業内容及び成果	定期的な選挙管理委員会の開催や投票率向上のための啓発など円滑に事務を行った。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方自治法、公職選挙法、芦別市選挙管理委員会規程、芦別市選挙事務取扱規程				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法令に基づき、市が実施する必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も選挙を取り巻く環境変化への対応を含め、選挙管理委員会を運営していく。					継続

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 市長選挙費
事務事業名		市長選挙			
決算額(円)		財源内訳(円)			
3,084,148		国庫支出金	道支出金	市債	その他
					一般財源 3,084,148
事業目的		市長選挙を執行する。			
事業内容及び成果		令和3年2月21日執行の市長選挙に向けた選挙事務を行った。			

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	公職選挙法、地方自治法		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法令に基づき、市が実施する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
投票しやすい環境整備や開票事務の迅速化など、より一層、円滑な選挙事務に努めていく。		継続	

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査費
事務事業名	各種統計調査業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
8,264,263	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		8,264,263			
事業目的	国等で行われる各種統計調査を実施し、市民の経済活動や現勢を多面的に把握することを目的とする。				
事業内容及び成果	北海道知事が任命する統計調査員による調査票の配布・収集・点検を行い、道を経由し国に提出した。 各種統計調査(令和2年度実施分)				
	調査名	所管省庁	調査方法	調査期日(又は期間)	調査員等の人数
	学校基本調査	文部科学省	全数調査	令和2年5月1日	—
	工業統計調査	経済産業省	全数調査	令和2年6月1日	3人
	労働力調査	総務省	標本調査	毎月末日	1人
	国勢調査	総務省	全数調査	令和2年10月1日	115人
	合 計				119人

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	統計法、各種統計調査実施要領		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	国からの委託業務であり、各種行政施策の方向性を見極める基礎資料として、市民生活や事業活動の実態を正確に把握するため必要である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も適正に業務を実施していく。		継続	

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事務事業名	監査事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,921,664	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					2,921,664
事業目的	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正に行われることを監査する。				
事業内容及び成果	定期監査、例月現金出納検査及び決算等審査を実施した。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方自治法、地方自治法施行令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法令に基づき設置する必要がある。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
今後も適正に事務を実施していく。				継続